

次 第

平成30年8月16日（木） 14:00～16:00
県庁4階 特別会議室

1 委員によるプレゼンテーション

- 林 正子 委員（岐阜大学副学長）
- 櫻井 宏 委員（岐阜県農業協同組合中央会会長）
- 古田 菜穂子 委員（岐阜県教育文化財団文化芸術アドバイザー
兼 岐阜県観光国際戦略アドバイザー）
- 小島 紀夫 委員（演出家、プロデューサー
岐阜県教育文化財団総合プロデューサー兼支配人）
- 村瀬 幸雄 委員（岐阜県商工会議所連合会会長）
※代理：山田 英治（岐阜県商工会議所連合会専務理事）
- 高田 勝之 委員（日本労働組合総連合会岐阜県連合会会長）
※資料提出
- 森田 順子 委員（株岐阜放送代表取締役社長）
※映像、資料提出

2 意見交換

出席者名簿

（敬称略）

分野	役職	氏名
学識経験等 医療	岐阜大学学長 岐阜県地域医療対策協議会 座長	もりわき ひきたか 森脇 久隆
学識経験等	岐阜大学 副学長	はやし まさこ 林 正子
産業	岐阜県商工会議所連合会 専務理事	やまだ えいじ 山田 英治
観光振興	（一社）岐阜県観光連盟 相談役	かみて しげお 上手 繁雄
農山村振興	岐阜県農業協同組合中央会 会長	さくらい ひろし 櫻井 宏
福祉	（一財）岐阜県身体障害者福祉協会 会長	おかもと としみ 岡本 敏美
子ども	（特非）くすくす 理事長	やすだ のりこ 安田 典子
文化	演出家、プロデューサー （公財）岐阜県教育文化財団総合プロデューサー兼支配人	こじま のりお 小島 紀夫
文化	（公財）岐阜県教育文化財団文化芸術アドバイザー 兼 岐阜県観光国際戦略アドバイザー	ふるた なほこ 古田 菜穂子
教育	岐阜女子大学 学長	まつかわ れいこ 松川 禮子

計10名

（欠席）

観光振興	（一社）岐阜県観光連盟 会長	ましの よしあき 岸野 吉晃
福祉	（特非）岐阜県居宅介護支援事業協議会 名誉会長	いしはら みちこ 石原 美智子
労働	日本労働組合総連合会岐阜県連合会 会長	たかだ かつゆき 高田 勝之
メディア	（株）岐阜放送 代表取締役社長	もりた じゅんこ 森田 順子

4名

配席図

平成30年8月16日（木）14:00～16:00
県庁4階 特別会議室

事務局

出入口

林 正子 ○
（岐阜大学副学長）

櫻井 宏 ○
（県農業協同組合中央会 会長）

古田 菜穂子 ○
〔 県教育文化財団文化芸術アドバイザー
兼 県観光国際戦略アドバイザー 〕

小島 紀夫 ○
〔 演出家、プロデューサー
県教育文化財団総合プロデューサー兼支配人 〕

山田 英治 ○
（県商工会議所連合会 専務理事）

○ 岡本 敏美
（県身体障害者福祉協会 会長）

○ 松川 禮子
（岐阜女子大学 学長）

○ 神門 副知事

○ 森脇 久隆
〔 岐阜大学 学長
県地域医療対策協議会会長 〕

○ 上手 繁雄
（県観光連盟 相談役）

○ 安田 典子
（くすくす 理事長）

出入口

「清流の国ざふ」づくり推進県会議

2018年8月16日（木）

企画分科会 資料

学校教育・生涯学習における地域人材育成に向けて

～「清流の国ざふ」の魅力を知り、創り、伝えるために～

林 正子（岐阜大学）

I. 課題認識

知事会の提言 地方創生新計画 一極集中是正

有効求人倍率が全都道府県で1を超えるなど地方創生施策で雇用環境が改善した一方、東京圏への転入超過が続き「地方の成長の足かせ」

地方への人の流れを生み出すことが必要、移住定住の促進

具体策

- ・企業の地方移転を促す税制優遇策の強化
- ・地方移住する若者らへの経費支援
- ・都市部と地方をつなぐ高速道路の整備
- ・企業や大規模工場が東京圏に進出するのを抑制する立法措置の検討

◎ 岐阜県外の若者の移住を促進するとともに、県出身者の地元で活躍したいというモチベーション高揚の重要性

2018年8月9日（木）企画分科会 松川禮子委員

「人口減少、少子化、地方創生等の観点から見た教育課題への対応」

「清流の国ざふ」への意識醸成

小学校・中学校における「ふるさと教育」「郷土教育」は盛んであるが、高等学校では低調であることを指摘。

「岐阜新聞」2018年8月2日（木）

「観光や高齢化問題、産官と連携授業 / 公立高で地域人材養成 文科省 地元離れに歯止め

文科省による各地の公立高校を核に地域を支えていく人材を育成するモデル事業（2019年度～）

地元自治体や企業などと緊密に連携した推進体制づくりを促し、地域振興に関する実践的な授業を展開。進学や就職時の地元離れを食い止め、東京一極集中の是正をめざ

す。文科省は、「高校発の地方創生」と位置づけ、必要経費を来年度予算案の概算要求に盛り込む。

地方の高校は都道府県立が多数を占め、市町村立の小中学校より地元との結びつきが薄いとされてきた。ただ、高校での過ごし方はその後の進路選択にも大きく影響することなどから、この段階での地域学習を充実させることで安定的な人材育成を目指す。

将来の本格風園には、地域活性化に取り組み他府県との協働強化とともに、各地でも財政や人員面で国の支援に頼らず自発的な取り組みを維持できるかが問われそうだ。

文科省によると、通常の教科に加えて特別な授業を実施。自治体、企業やNPO法人、大学などが協力し、「商店街の活性化」「観光資源の活用」「高齢化で増大する介護ニーズへの対応」などの課題を取り上げる。生徒たちに現実社会のさまざまな課題を示しながら、自ら考え行動し、解決していく力を身に付けさせる。

学校のカリキュラム上は、総合学習の時間や、学校単位で設定できる独自教科として取り組むことを想定している。

モデル事業の対象校は人口減に悩む地域を中心に全国から公募し、10～20校を選定。都市部の高校も除外せず、地元に着目していれば私立高を対象にも検討する。数年間のモデル事業期間中は、授業経費、地域課題に精通したコーディネイターの人件費を国が負担し、自治体側も地方創生のための交付金などを利用して学校の取り組みを支援する。

文科省は各モデル事業の検証を通じて得られたノウハウや課題の情報は積極的に発信していく。

II. 文学による地域（故郷・地元）の（活性化）

地方創生 ⇨ 自分自身の生活を成り立たせている地域の意義、自分と地域との関係性、自己の根源なるもの（母胎＝宇宙）の探究 ⇒ 〈場所の力〉の認識

（場所の力）——ある〈場所〉に蓄積される（歴史）の力、潜在する（自然）の力

★ドロレス・ハイデン（イェール大学 都市史学者・建築家）

『場所の力——パブリック・ヒストリーとしての都市景観』（後藤清彦・篠田裕見・佐藤俊郎 訳 2002年3月）

「場所の力。それはごく普通の都市のランドスケープに秘められた力である。共有された土地の中に共有された時間を封じ込み、市民的な記憶をはぐくむ力である。」

〈場所の力〉の認識から地域の〈内発的發展〉へ

- 〈場所〉とは、社会的な〈記憶〉の源泉であり、〈記憶〉の糸で紡がれた織物のような存在 ⇒ 〈場所の力〉は、再び人間の感性に働きかける
- ⇒ 文学の創造契機としての風土の意義
- ⇒ 人間と〈場所〉の関係を重視し、受け継いだ人類共通の宝物を未来に継承する美学の成立 ⇒ 〈場所〉の社会的な〈記憶〉によって地域を活性化
- ↓
- 〈場所の力〉は多様な人々や地域社会を相互に結びつける。

● 若男女、生活者も専門家も、市民も行政も、地域の社会的な〈記憶〉を共有することによって、諸課題に臨む。

⇒ 人・物・事・時が絡み合い、生活し働く多様な市井の人間の生きざまが、地域を内発的に認知し、人間文化と自然環境の相互関係性を豊かに創造する力を発揮。

地元で学ぶ地元学、地域に学ぶ地域学——地元学と地域づくり（地方創生）の関係

★ 吉本哲郎『風に開け、土に着け 風と土の地元学』（水俣地元学協会事務局 2003年）
「地元学とは地元で学ぶことである」が、それは「人のつぶぶやきにある背景や自然に耳を傾け、「なぜだろう?」と問いを発しながら、自分で見て歩き、自分の住んでいる地元を深く掘り下げ、自分の言葉で語って地域を自覚し、ものづくり、地域づくり、生活づくりに役立てていく」こと。

↑

学校教育の現場での〈生涯学習〉の実践・提供の可能性

〈生涯学習〉では、岐阜ゆかりの文学を対象とするだけでなく、

- 文学の創造契機としての風土
- 郷土研究と地方創生の関係性
- 〈文化〉とは何か（概念研究）

などをテーマとした考察を試みる。

〈生涯学習〉をおおしての〈地域づくり〉とは何か

⇒ 自己存在が〈地域〉の構成員（構成要素）であることの自覚

⇒ 〈地域づくり〉とは〈自分づくり〉であることの認識

◎ Tri-sector Leader トライセクター・リーダー 育成

社会問題を解決する新たなキャリア（ハーバード・ビジネス・レビュー）

民間、公共、社会の3つの垣根を超えて活躍する人材

政治行政・企業・非営利団体（自治体・企業・NPO法人）の連携

III. 教育 CSR 企業や地域との協業による学校教育

企業のCSR (Corporate Social Responsibility) 活動が21世紀の幕開け以降盛ん。

企業が社会を構成する一員としての責任を果たすために、地域の情報活動や環境保全活動などを通しての社会貢献。

「教育 CSR」

企業の社員が実際に携わっている仕事や得意分野の活動を青少年に伝えることによって、自身の仕事に誇りややりがい → 企業で働く社員のモチベーション向上
教育 CSR とは、企業が持っているノウハウを次世代に伝えていくこと

チームでの仕事（企画・立案・実践）、プレゼン能力、新しい価値の創造
学校の望む教育 CSR とは

生徒に対してどのような仕事や職業があるかの提示

キャリア教育＝進路指導 面接指導・職場体験など進路選択に役立つキャリア教育支援

◎ 学校と企業をつなぐコーディネーターの養成

退職教員の活躍の場を用意、制度化

企業は学校が希望する魅力ある出前授業のプログラムを用意

学校が自ら選べる仕組みの構築

「これからの教育課題はこれだから、このような授業をやってほしい」というように、教育委員会が主導するかたちでメニューを提示することも。

(参考) 文部科学省 青少年の体験活動をサポートする企業を表彰

「青少年の体験活動推進企業表彰」

平成29年度 文部科学大臣賞

「商業高校フードグランプリ」（伊藤忠食品株式会社）

食品卸売業である伊藤忠食品が、商業高校を対象に、地域の食材を使用して企業と開発した商品を募集し、グランプリを決定する大会を実施。

(参考) 中央審議会答申「今後の青少年の体験活動の推進について」平成25年1月）

1. 文化体験活動
2. 自然体験活動
3. 社会体験活動

岐阜県農業をめぐる情勢

1. 農業を取り巻く環境の変化

政府は強い農業をつくるため、平成30年産米から国による生産数量目標の配分や米の直接支交付金の廃止、農地法・卸売市場法・種子法の改正・廃止により規制緩和をすすめる、自由競争に耐えうる産業に変えていこうとしています。

また、国際的な動きとしてはTPP11の国会批准や日欧EPAの署名を受け、今後農産物の輸入状況やTPP11及び日欧EPAが国内農業に与える影響を注視していく必要があります。

2. 農業産出額

農業産出額は、昭和59年の1,752億円をピークに年々減少し、平成28年では1,164億円となりました。前年度に比べ41億円(3.5%)の増加、ピーク時の66.4%です。

農業産出額の内訳では、野菜、果実、花きなどの園芸特産品目は501億円で全体の43%、畜産物は440億円で全体の38%、米などの穀類は223億円で全体の19%を占めており、園芸と畜産で81%を占めることが本県農業の特徴です。

品目別にみると、第1位は米で216億円、2位は鶏卵で150億円、3位は肉用牛で108億円です。

平成28年の生産農業所得(農業産出額-物的経費+補助金等)は461億円で、前年に比べ82億円増加しました。

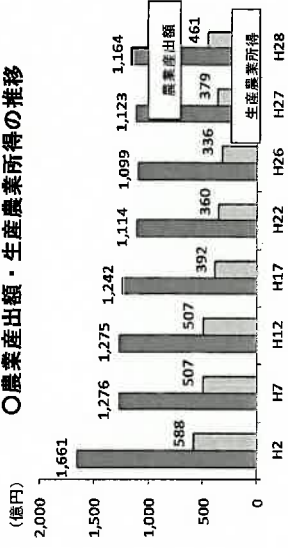
○農業産出額(平成28年)

産出額合計 ア+イ+ウ	耕種										加工			
	計	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工業 農作物	その他	畜産物	加工 農産物	ウ
1,164	723	216	2	0	5	7	361	56	64	8	5	8	5	5
イ	畜産										加工			
	計	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鶏卵	フレイバー	畜産物	その他	畜産物	ウ	加工 農産物	ウ
440	108	52	43	79	196	150	24	5	1	1	1	5	1	

(注) 四捨五入により合計が一致しないことがあります。

農林水産省「生産農業所得統計」

○農業産出額・生産農業所得の推移



○農業産出額の内訳



3. 肉用牛

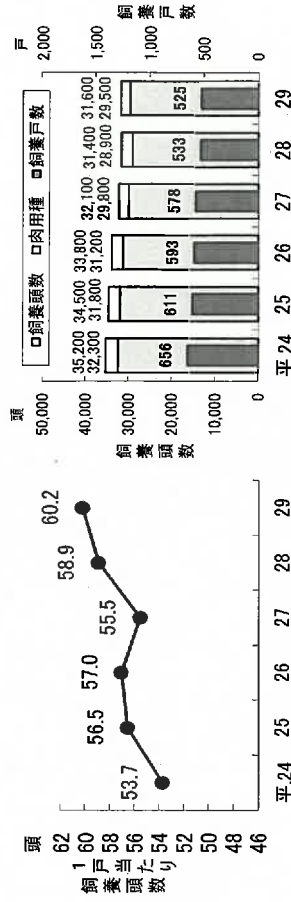
平成29年2月1日現在の肉用牛飼養戸数は525戸で、前年に比べ1.5%減少しました。

飼養頭数は3万1,600頭で、前年に比べ0.6%増加しました。

肉用種の飼養頭数も、2万9,500頭で前年に比べ2.1%増加しました。

1戸当たりの飼養頭数は、60.2頭で、前年に比べ1.3頭増加しました。

肉用牛飼養戸数と頭数の推移



農林水産省「畜産統計調査」

○飛騨牛ブランドの推進

「飛騨牛」認定頭数は、対前年より5%程度減少している状況にあります。

国内外の需要拡大に向け生産基盤を確保するため、県内産和牛の増頭や産肉能力に優れた種雄牛の育成を図るとともに、研修会の開催による飼育管理技術の向上を推進するなど、岐阜県が全国に誇る「飛騨牛」の一層の銘柄化推進と、普及宣伝活動に取り組んでいます。

飛騨牛認定頭数の推移 (単位:頭、%)

年度	飛騨牛			計
	5等級	4等級	3等級	
H23	4,726	4,568	2,100	11,394 (101%)
H24	5,609	4,369	1,454	11,432 (100%)
H25	5,653	4,123	1,285	11,061 (97%)
H26	6,065	4,167	1,021	11,253 (102%)
H27	5,753	3,879	813	10,445 (93%)
H28	5,329	3,863	758	9,950 (95%)

() : 対前年比

飛騨牛銘柄推進協議会調べ

4. 食料自給率

平成28年度の国の総合食料自給率(供給熱量ベース)は38%と、前年と比べ1ポイント減少しました。

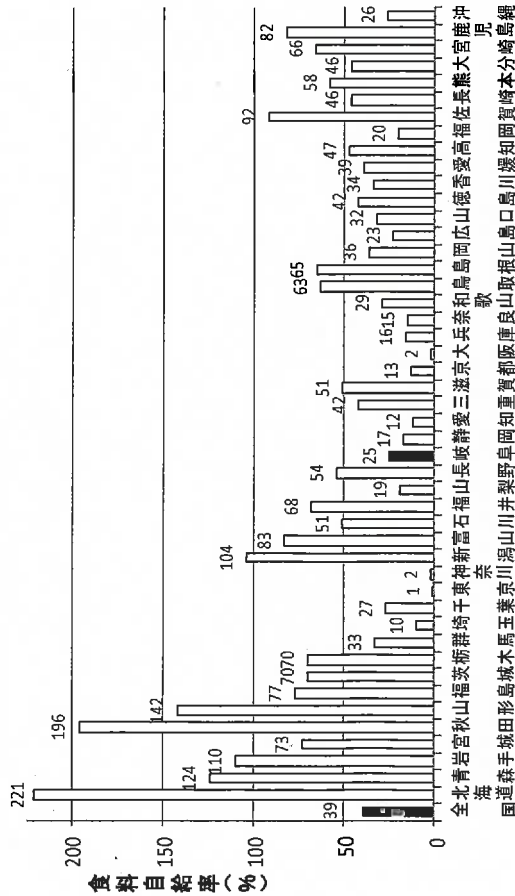
国は平成12年度から都道府県別の食料自給率を試算公表しています。それによると岐阜県の食料自給率は25%(平成27年度概算値、全国35位)です。

国の食料自給率の推移(供給熱量ベース)

年度	H12	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
日本の総合食料自給率	40%	40%	39%	39%	39%	39%	39%	39%	38%*
岐阜県の食料自給率	26%	25%	26%	26%	26%	26%	26%	25%*	未公表

*概算値
農林水産省

都道府県別食料自給率(平成27年度概算値)

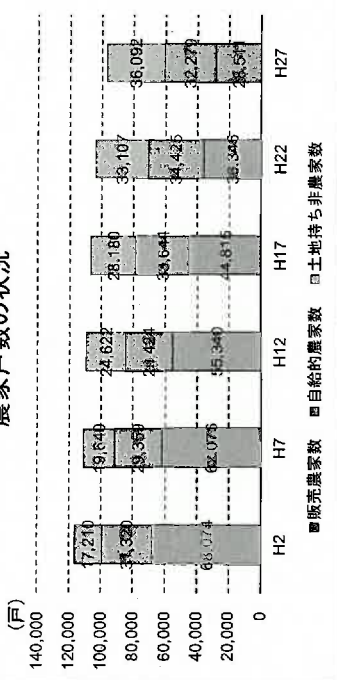


5. 農家戸数・農業就業人口

○農家戸数

農家戸数は平成27年で60,790戸となり、平成22年と比べて9,980戸(14.1%)減少しています。そのうち、販売農家は28,511戸で7,834戸(21.5%)減少しています。一方、土地持ち非農家は平成27年で36,092戸となり、平成22年と比べて2,985戸(9.0%)増加しています。

農家戸数の状況



農家戸数(販売農家数+自給的農家数)

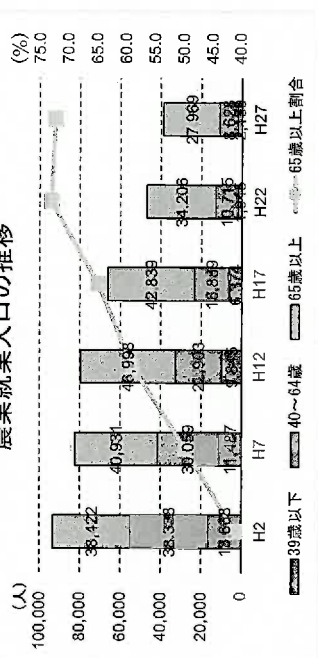
年度	H2	H7	H12	H17	H22	H27
農家戸数	99,394	91,435	84,764	78,459	70,770	60,790

出典：2015年世界農林業センサス(農林水産省)

○農業就業人口

農業就業人口は平成27年で38,736人となり、平成22年と比べて8,130人(17.3%)減少し、平均年齢は平成22年の69.4歳から68.7歳へ0.7歳下がっています。また、65歳以上の割合は、平成22年の73.0%から平成27年の72.2%へとわずかに低下しています。

農業就業人口の推移



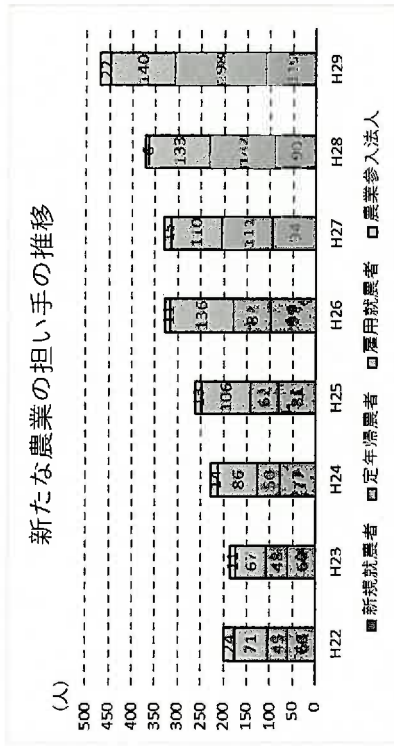
農業就業者の平均年齢

H7	H12	H17	H22	H27
60.1	62.5	65.1	69.4	68.7

出典：2015年世界農林業センサス（農林水産省）

○新規就農者等

新規就農者は平成29年で1110人となり、平成22年の60人と比べ増加傾向にあります。また新規就農者に加え、平成29年の定年帰農者は198人、雇用就農者は140人、農業参入法人は22法人と470人の新たな農業の担い手が養成されています。



出典：岐阜県農業の動き（岐阜県）

企画分科会提案資料

20180816 古田菜穂子

2020年、そして2030年の日本、そして岐阜県の役割を見据えた地域を幸福にする

ツーリズム新産業の未来



これからのインバウンド含めた

観光産業のエンジンは

地域に内在する魅力の再発見による振興策とも重ねられる



それは、地域とともに実行する地域を幸福にする

事業劇場型産業



小さくても大きくても、これが観光産業化のはじまり



再発見から持続可能な地域経済振興につなげるための
システムづくりと人材の確保、そしてプロモーション
「最後は人」

という観光産業の特徴をどう活かすか！

観光は日本の地域を変え、

人種・思想・生活習慣の違いを超え

世界への「理解」と「寛容」の精神を育み

世界を動かす可能性のある文化度の高い平和志向の新産業

だからこそ、今後も長期構想の重要課題としての

戦略的構想を！

point1

これからの

着地型観光のKey Wordは、

Eco-friendly で Sustainable なツーリズム

観光スピードのスローダウン化と、

地方の隅々まで行けるロジスティックシステムの開拓

point2

地域資源を活かした観光（着地）資源をつなぐ

観光プロデューサーの育成が必須！！

行政と民間の役割分担の明確化

県庁職員に、国際戦略&プロモーションに強い

専門人材化を！

point3

まずは

観光が、いかに裾野の広い新産業であり

これからの日本、そして岐阜県の

人材、財政、伝統・文化継承を担う

重要な施策であるかを

みなで認識するしくみづくりを！！

小島委員提出資料

「清流の国ぎふ」文化芸術の役割

演出家・プロデューサー
(公財)岐阜県教育文化財団 総合プロデューサー兼支配人 小島紀夫

はじめに、県民の文化芸術への意識は……？

①第40回県政世論調査結果報告書／岐阜県(平成29年7月実施)より ※資料(1)

- 33P_問4) 今後のくらしの中で重視していきたいこと？
- 49P_門6) 現在済んでいる地域は住みやすいか？
- 53P_門6-2) 住んでいる地域が住みやすいと感じる点？
- 60P_門6-3) 住んでいる地域が住みにくいと感ずる点？
- 67P_門7) 今後も岐阜県に住み続けたいか？
- 87P_門10) 県の取り組みでよくやっていると思う分野？
- 99P_門11) 重点的に進めるべきだと思う分野？
- 105P_門11.2) 国の内外に誇れるもの？
- 108P_門12) 清流の国の認知度？

②「文化に関する世論調査」の概要／内閣府政府広報室(平成28年11月)より ※資料(2)

- 1P_1-(1) 文化芸術の直接鑑賞経験
- 4P_1-(3) 鑑賞を除く文化芸術活動の経験
- 8P_3-(1) 地域の文化芸術資源に対する意識
- 10P_3-(3) 地域の文化的環境の充実策
- 11P_4-(1) 文化芸術振興による効果
- 14P_5-(1) 子どもの文化芸術体験で重要なこと
- 15P_5-(2) 子どもの文化芸術体験の効果



文化芸術は、心の豊かさを育み、人々にとって「地域への愛着や誇りとなる」と考える方がほとんどであるにも関わらず、直接鑑賞する機会や文化芸術活動の経験がない割合が多い。



◎文化芸術に触れられる(鑑賞、文化芸術活動への参加)機会を県主導で拡充する必要性があると考ええる。

2012「ぎふ清流国体」式典前演技より



「清流の国ぎふ」です。
 二が、私たちの故郷
 『清流の国ぎふ』です。
 誇りを持って伝えます
 清の清流の前で
 私人々を以て、手くし伝えてきたもの。
 手から、手くし伝えてきたもの。

【清流の国ぎふ】



誰もが命をキラキラと輝かせることで
誇りを持って伝えることの出来る故郷

文化芸術が
 様々な分野と連携し、循環することで、
 県民ひとり一人の生活に
 「豊かさ」と「潤い」をもたらすことが出来る。
 そうして、故郷への愛着と誇りが醸成される。
 文化芸術には、
 そんな力があると信じています。

平成29年6月、国の文化芸術振興基本法が改正され、文化芸術そのものの振興に加え、観光・まちづくり・国際交流・福祉・教育・専業等文化芸術に関連する分野の施策についても新たに法律の範囲に取り込むとともに、文化芸術により生み出される様々な価値を、文化芸術の更なる継承、発展及び創造につなげていくこととされています。

障がい福祉

●「岐阜県障がい者芸術文化支援センター（H30.7月Open）」拡充。
オープンアトリエを通じた作品づくり、展示、発信、作品の收藏などが一貫して管理出来る場への拡充を期待。
（参考1「リーフレット」、参考2「第2回オープンアトリエ」、参考3「清流福祉エリア」）

●「障がい者文化芸術活動」発表機会の更なる充実。
（参考4「Tomoni」県民ミュージカル）

子育て

●乳幼児・園児および（子育てをする）両親を対象にした文化芸術事業の充実。
・親子のための芸術鑑賞会（コンサート、演劇など）の開催。
・子育てをする親のための文化サークル設置。
・子供たちが楽しんで参加出来る事業（木育、リズムダンスなど）の開催。

教育

●故郷教育に香与出来る事業への支援。
（参考5「淡墨桜が丘」地元愛音む）

●全県体制で故郷教育を取り込む施策の実現。
・小中学生を対象とした、郷土の民話や歴史を主題にした本の朗読劇（朗読も）を県主催のコンクール形式で開催。

観光

●地域の魅力（伝統芸能・祭り・世界遺産・偉人など）を再発見出来る様な事業の創造。
●観光資源を活用した効果的かつ大胆な事業の促進。

県施設その他

●県主導のプロジェクトや年度毎のトピックへの参加機会を創出。
・2019「日本スポーツマスタース」開催
・2019「ラグビーワールドカップ」開催
・2020「東京オリンピック・パラリンピック」開催
・2020「第33回全国健康福祉祭岐阜大会（ねんりんピック）」
・2020「関ヶ原古戦場ビクターセンター」オープン
・2020 NHK大河ドラマ「麒麟がくる」放映
・2026「飛騨美濃合併150周年」

TOKYO 2020

●東京オリンピック・パラリンピックの機会を活かす仕掛け。
「清流の国ぎふ」魅力、世界へ発信！



障がい福祉

●「岐阜県障がい者芸術文化支援センター」拡充。
（参考1「リーフレット」、参考2「第2回オープンアトリエ」、参考3「清流福祉エリア」）

「岐阜県障がい者芸術文化支援センター」（tascぎふ）を「福祉エリア、内に独立させて整備する。
（もちろん、乗降のしやすさなども含め障がい者にやさしい配慮）
それによって、障がい者がいつでも訪れる事が出来、
作品づくりから展示、発信、作品の收藏など一貫して管理出来る、障がい者芸術の本来の意味での拠点づくりを
全国に先駆けて進める。

観光

●観光資源を活用した効果的かつ大胆な事業の促進。

2006年、中国杭州の国定公園「西湖」（世界遺産）でつくられたエンターテインメントショー「印象西湖」は、OPENから10年を迎えるが、年々観光客が増える一方で、いまや一大産業にまで成長している。このショーでは、地域の民話を壮大なスケールに仕立てるなか、特筆すべきは地元の人々（素人）が出演者、衣装制作、小道具制作や、ショー運営などを担当、地域に雇用も生み出している。

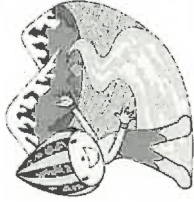
例えば、岐阜には「関ヶ原古戦場」という歴史ロマンが溢れ県内外さらには海外の人々を魅了する地がある。その場所で、そんな大規模事業を展開する夢をみては如何だろうか。「文化」が「観光」「産業」を融合させて地域を活性化させることが大いに期待出来るのではないか。

印象西湖HPより

TOKYO 2020

●東京オリンピック・パラリンピックの機会を活かす仕掛け。

「清流の国ぎふ」が誇る地域の宝ものをオリンピック開会式に売り込むプロジェクトを立ち上げる。
日本一の「地歌舞伎」（多人教で勝負）、世界遺産に認定された「屋台行事」（三市町協力）など、世界を魅了する素材を岐阜県あげて開会式へ売り込んでいく。
岐阜県が旗を振って各都道府県を巻き込んでいく。
岐阜県民とともに、夢を共有しようではないか。



世界農業遺産にも認定された
～清流長良川の鮎～

鮎は、里川で生まれ、海へとくだり、
成長して、また里川へと戻ってきます。

「清流の国ぎふ」への愛着を、誇りを心に育み、
ふたたび里川のせせらぎが聞きたくなる。

文化芸術は、
そんな人々の思いを育む事ができると信じています。

「清流の国ぎふ」文化芸術推進プログラム(仮称)

前回の岐阜県長期構想(平成21～30年度)には取り上げられていない、
文化芸術に関するプロジェクトを、是非重要プロジェクトに取り上げてい
ただくことを期待します。

第40回県政世論調査結果報告書

I 調査概要

1. 1 調査の目的

県下全域の県民意識の把握とともに、県行政の各施策に対する県民の関心、満足度等を調査し、県政推進の基礎資料とする。

1. 2 調査の経緯

昭和42年から実施、今回40回目
 ※昭和42年～昭和61年：毎年実施 昭和63年～平成18年：隔年実施 平成20年～：毎年実施

1. 3 調査項目

- (1) くらしについて
- (2) 県の取り組み全般について
- (3) 生活を取り巻くさまざまな課題について

1. 4 調査の設計

- (1) 調査地域 岐阜県全域
- (2) 調査対象 県内に居住する満18歳以上の男女個人
- (3) 標本数 3,000人
- (4) 抽出方法 層化二段無作為抽出法
- (5) 調査方法 郵送法
- (6) 調査時期 平成29年6月29日～7月18日
- (7) 調査実施機関 株式会社 中部タイム・エージェンツ

1. 5 回収結果

	調査時期	標本数 (A)	回収数 (B)	有効回収数 (C)	回収率 (B/A)	有効回収率 (C/A)
第40回 (平成29年度)	平成29年 7月	3,000	1,522	1,522	50.7%	50.7%
第39回 (平成28年度)	平成28年 7月	3,000	1,533	1,533	51.1%	51.1%
第38回 (平成27年度)	平成27年 7月	3,000	1,512	1,507	50.4%	50.2%

平成29年7月実施

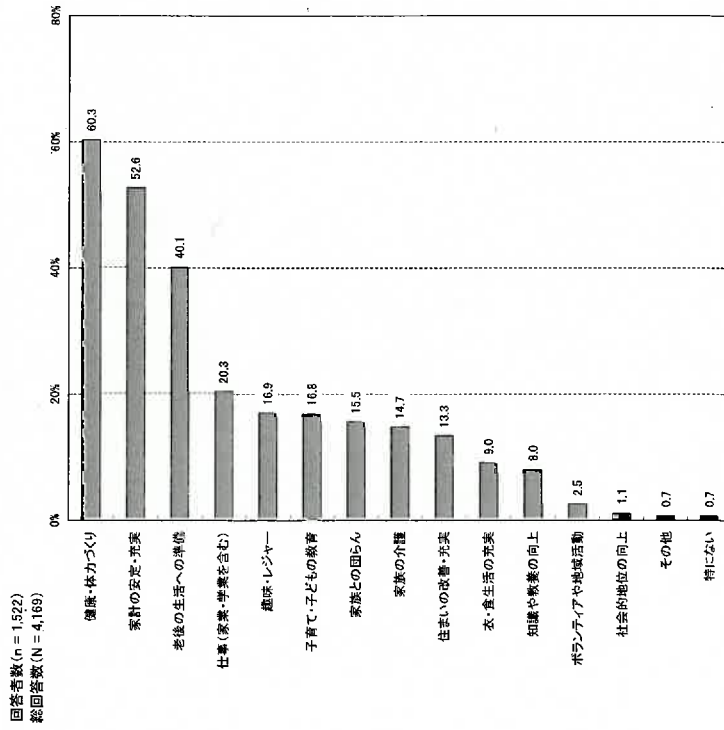
岐阜県

問4 今後のくらしの中で重視していきたいこと

問4 あなたが、今後のくらしの中で重視していきたいと思うことは何ですか。(3つまで)

全体(図4-1)で見ると、「健康・体力づくり」が60.3%と最も高く、次いで「家計の安定・充実」(52.6%)、「老後の生活への準備」(40.1%)の順となっている。

図4-1 今後のくらしの中で重視していきたいこと



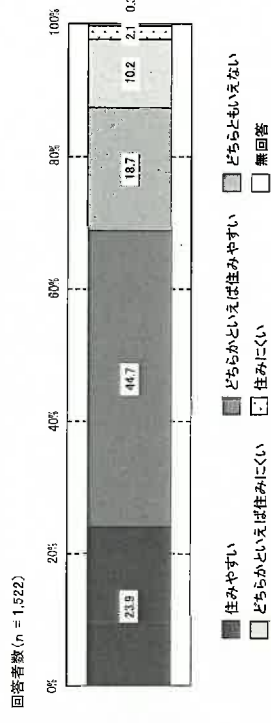
回答者数(n=1,522)
総回答数(N=4,169)

問6 現在住んでいる地域は住みやすいか

問6 あなたにとって、現在お住まいの地域は住みやすいですか。(1つだけ)

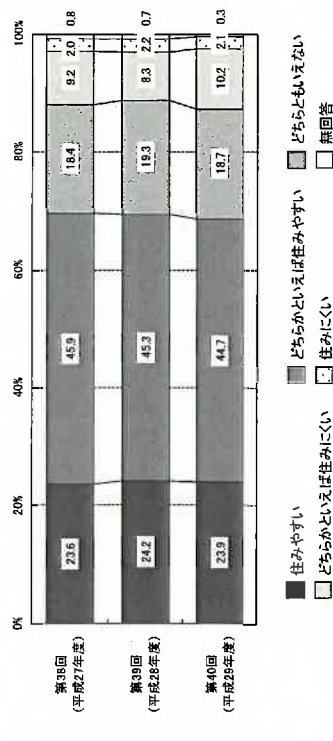
全体(図6-1)で見ると、「どちらかといえば住みやすい」が44.7%と最も高くなっている。次いで、「住みやすい」(23.9%)、「どちらともいえない」(18.7%)の順となっている。

図6-1 現在住んでいる地域は住みやすいか



前々回・前回比較(図6-2)で見ると、「住みやすい」は前回に比べて0.3ポイント減少している。「どちらかといえば住みにくい」は前回に比べて1.9ポイント増加している。

図6-2 【前々回・前回比較】現在住んでいる地域は住みやすいか



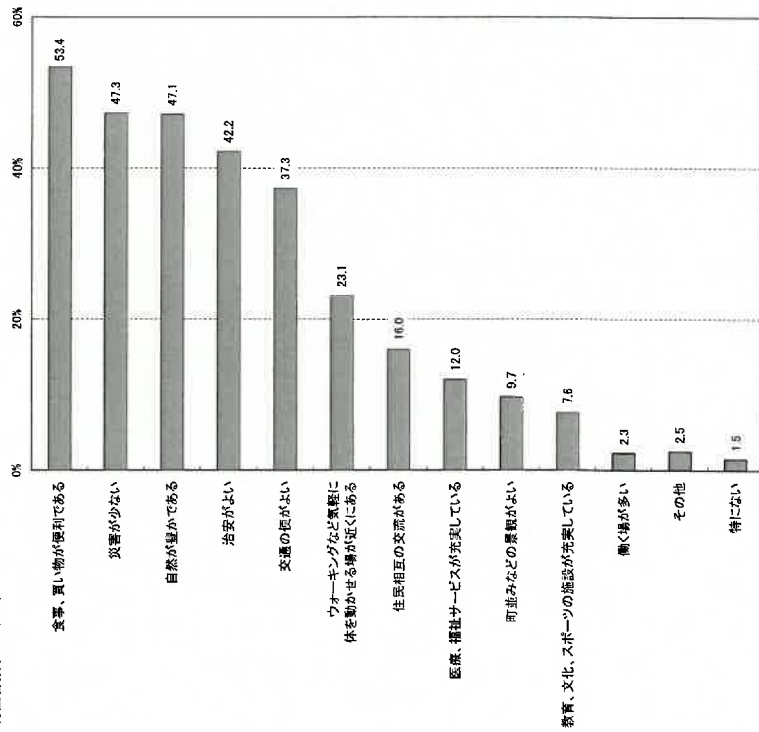
問6-2 住んでいる地域が住みやすいと感じる点

問6-2 「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と答えた方にお尋ねします。
現在お住まいの地域が住みやすいと感じるのは、特にどのような点ですか。
(いくつでも)

全体(図6-2-1)で見ると、「食事、買い物便利である」が53.4%と最も高く、次いで「災害が少ない」(47.3%)、「自然が豊かである」(47.1%)、「治安がよい」(42.2%)、「交通の便がよい」(37.3%)の順となっている。

図6-2-1 住んでいる地域が住みやすいと感じる点

回答者数(n=1,045)※
総回答数(N=3,156)



※ 問6で「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と答えた方のみ

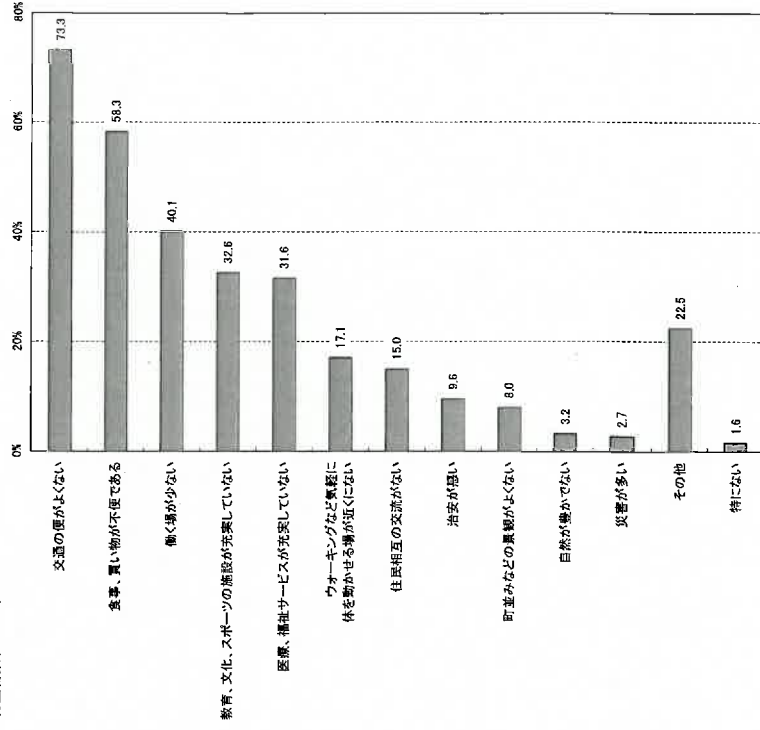
問6-3 住んでいる地域が住みにくいと感ずる点

問6-3 「どちらかといえば住みにくい」「住みにくい」と答えた方にお尋ねします。
現在お住まいの地域が住みにくいと感じるのは、特にどのような点ですか。
(いくつでも)

全体(図6-3-1)で見ると、「交通の便がよくない」が73.3%と最も高く、次いで「食事、買い物不便である」(58.3%)、「働く場が少ない」(40.1%)の順となっている。

図6-3-1 住んでいる地域が住みにくいと感ずる点

回答者数(n=1,877)※
総回答数(N=5,900)



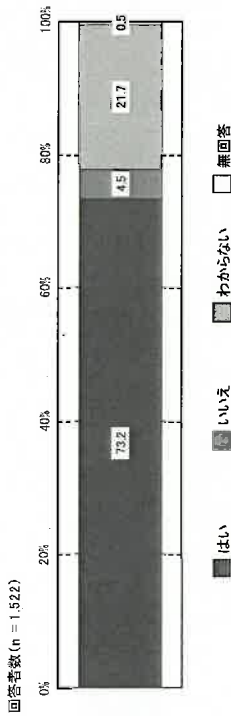
※ 問6で「どちらかといえば住みにくい」「住みにくい」と答えた方のみ

問7 今後も岐阜県に住み続けたいか

問7 あなたは、今後も岐阜県に住み続けたいと思えますか。(1つだけ)

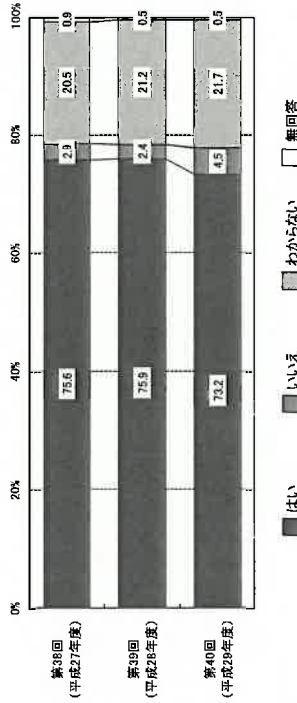
全体 (図7-1) でみると、「はい」が73.2%と最も高くなっている。

図7-1 今後も岐阜県に住み続けたいか



前々回・前回比較 (図7-2) でみると、前々回・前回と同様に「はい」が最も高く、前回に比べて2.7ポイント減少している。「いいえ」では2.1ポイント増加している。

図7-2【前々回・前回比較】今後も岐阜県に住み続けたいか



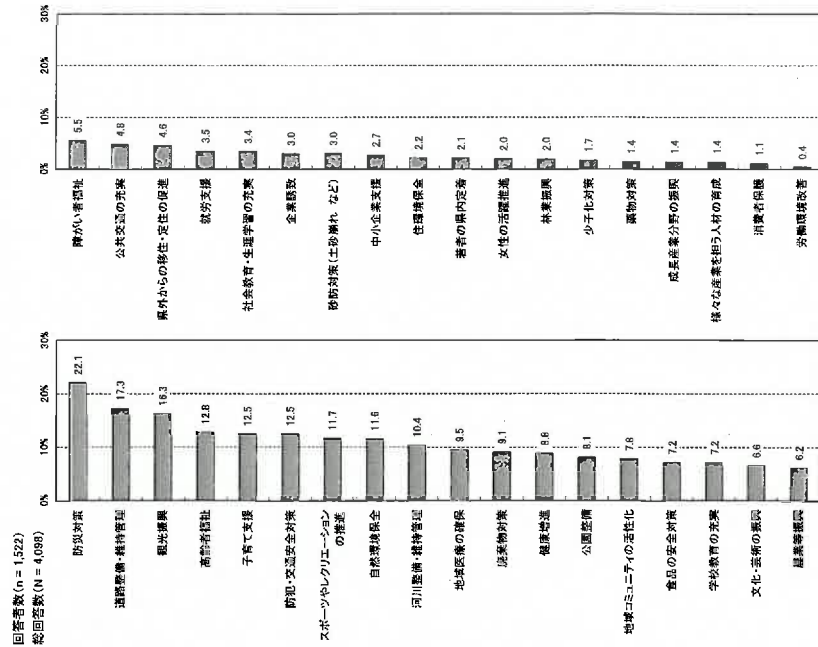
問10 県の取り組みでよくやっていると思う分野、努力が足りないと思う分野

問10 あなたが、県の取り組みについてよくやっていると思うのは、どの分野ですか。また、努力が足りないと思うのは、どの分野ですか。(それぞれ5つまで)

【県の取り組みでよくやっていると思う分野】

全体 (図10-1) でみると、「防災対策」が22.1%と最も高く、次いで「道路整備・維持管理」(17.3%)、「観光振興」(16.3%)の順となっている。

図10-1 県の取り組みでよくやっていると思う分野



※ 第38回調査では、「よくやっている」「どちらかといえば、よくやっている」と答えた方の方に、選択肢が13分野で3つまでの選択であった。

※ 第39回調査では、選択肢が13分野で3つまでの選択であった。

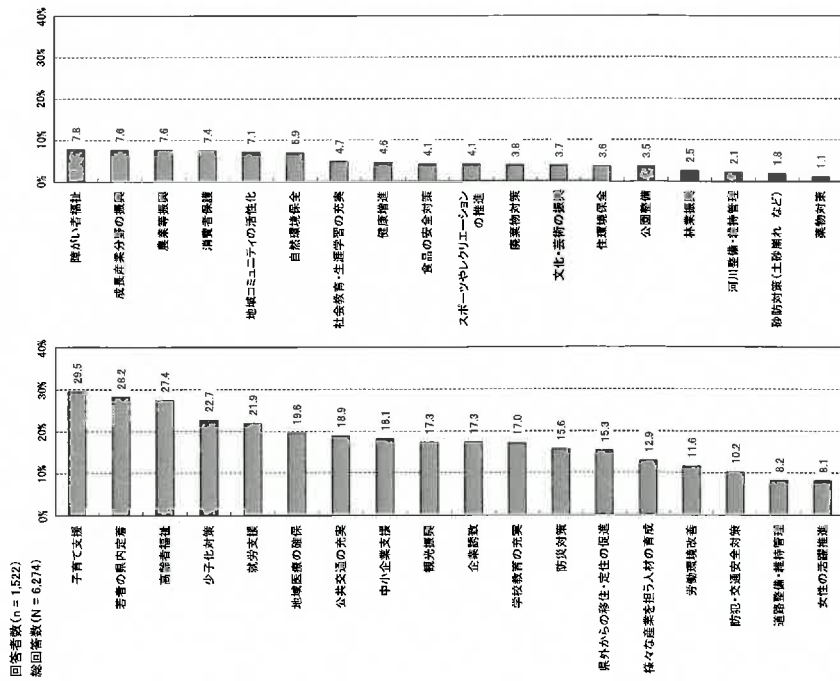
※ 本問における選択肢は、図表の構成上、以下のとおり略して表示しているものがある。
・住環境保全: 騒音・振動・大気・土壌対策などの住環境保全
・農業等振興: 農業(畜産業・水産業含む)振興

問11 重点的に進めるべきだと思う分野

問1.1 少子高齢化に伴う、産業や地域社会の担い手の減少及び国内市場の縮小などによる国内外からの消費の呼び込みや所得の獲得における課題に対応するため、あなたが、重点的に進めるべきだと思う分野はどれですか。(5つまで)

全体(図11-1)で見ると、「子育て支援」が29.5%と最も高く、次いで「若者の県内定着」(28.2%)、「高齢者福祉」(27.4%)の順となっている。

図11-1 重点的に進めるべきだと思う分野



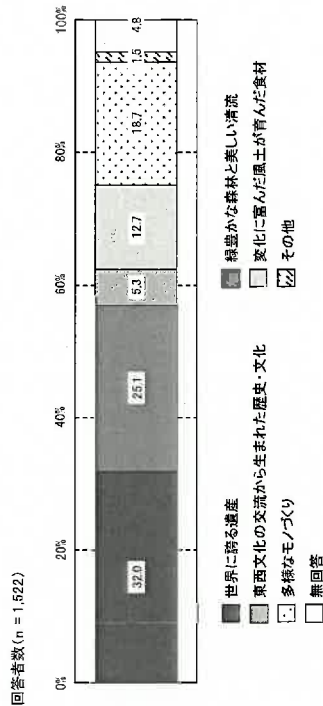
※ 第38-39回調査では、「特に重要だと思う県の施策」の設問で、選択肢は32施策で5つまでの選択であった。
 ※ 本問における選択肢は、図表の構成上、以下のおり略しているものがある。
 ・住環境保全: 騒音・振動・大気・土壌対策などの住環境保全
 ・農業等振興: 農業(畜産業・水産業含む)振興

問11-1-2 国の内外に誇れるもの

問1.1-2 あなたは、人や消費を国の内外から県内に呼び込むために、岐阜県が国の内外に誇れるものは何だと思いますか。(1つだけ)

全体(図11-2-1)で見ると、「世界に誇る遺産」が32.0%と最も高く、「多様なモノづくり」(18.7%)の順となっている。

図11-2-1 国の内外に誇れるもの



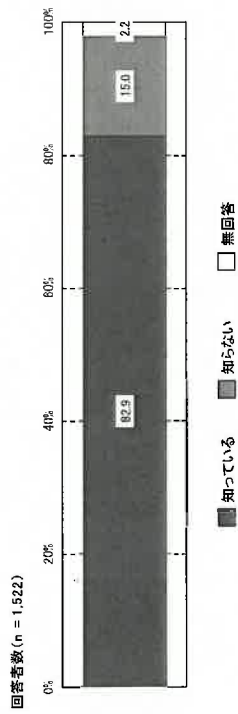
※ 第38-39回調査では、「国の内外に誇れるもの」は聞いていない。
 ※ 本問における選択肢は、図表の構成上、以下のおり略しているものがある。
 ・世界に誇る遺産: ユネスコ世界文化遺産「白川郷合掌造り集落」、ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙、山・釜・屋台行事」、世界かんがい施設遺産「菅代用水」、世界農業遺産「清流長良川の鮎」
 ・緑豊かな森林と美しい清流: 緑豊かな森林と美しい清流に代表される自然や景観
 ・東西文化の交流から生まれた歴史・文化: 古戦場や城跡、伝統的な街並み、地獄炭など
 ・変化に富んだ風土が育んだ食材: 飛騨牛、鮎、柿、栗、いちご、トマト、米など
 ・多様なモノづくり: 木工、和紙、瓦物、陶磁器などの伝統産業や機械、航空宇宙産業など

問12 「清流の国ぎふ」の認知度

問12 あなたは、岐阜県を「清流の国ぎふ」として打ち出していることを知っていますか。
(1つだけ)

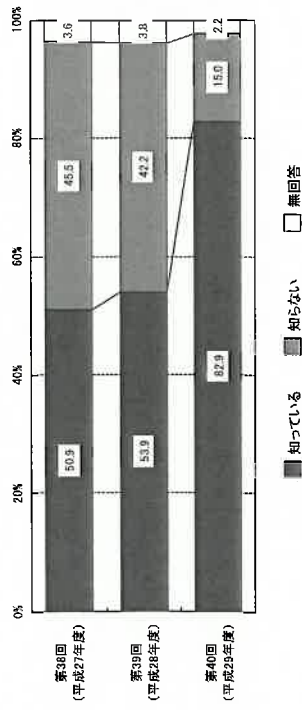
全体(図12-1)で見ると、「知っている」が82.9%、「知らない」が15.0%となっている。

図12-1 「清流の国ぎふ」の認知度



前々回・前回比較(図12-2)で見ると、前々回・前回と同様に「知っている」が最も高く、前回と比べて29.0ポイント高くなっている。「知らない」では15.0%と、27.2ポイント低くなっている。

図12-2 【前々回・前回比較】「清流の国ぎふ」の認知度



※ 第38・39回調査では、設問は「清流の国ぎふ」を地域づくりのキーワードとして掲げ、各種の施策に取り組んでいることを知っていますか。」であった。

「文化に関する世論調査」の概要

平成28年11月
内閣府政府広報室

調査対象 全国18歳以上の日本国籍を有する者 3,000人
有効回収数 1,831人 (回収率61.0%)

調査時期 平成28年9月22日～10月2日(調査員による個別面接聴取)

調査目的 文化に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。

- 調査項目
- 1 文化芸術の鑑賞活動及び創作活動
 - 2 文化芸術振興に対する書付に関する意識
 - 3 地域の文化的環境
 - 4 文化芸術の振興と効果
 - 5 子ども文化芸術体験
 - 6 文化芸術の国際交流・発信

調査実績 「文化に関する世論調査」

(平成21年11月、平成15年11月、平成8年11月、昭和62年7月調査)

(平成18年度の調査から、調査対象者に調査主体が「内閣府」であることを提示した上で実施。)

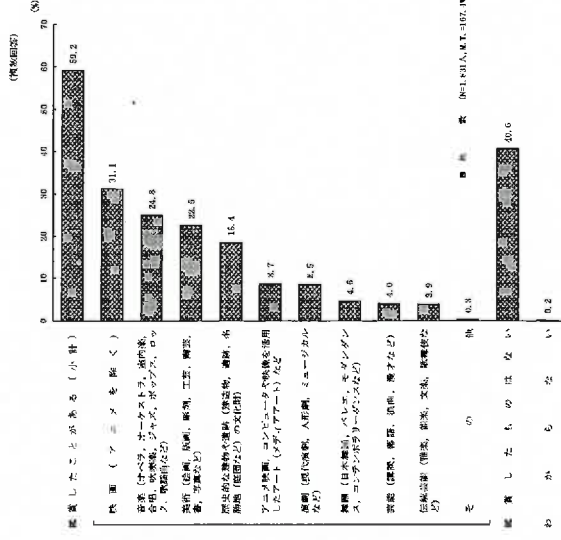
※ 今年度から調査対象者の年齢を18歳以上に引き下げているため、原則として20歳以上を対象としていた前回調査までの単純な比較には注意を要する。

1 文化芸術の鑑賞活動及び創作活動
(1) 文化芸術の直接鑑賞経験

問1 あなたは、この1年間に、ホール・劇場、映画館、美術館・博物館などで文化芸術を直接鑑賞したことはありませんか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

(上位4項目)

- ・鑑賞したことがある(小計) 59.2%
- ・映画(アニメを除く) 31.1%
- ・音楽(オペラ、ロック、歌謡曲など) 24.8%
- ・音楽(ポップス、ロック、歌謡曲など) 22.5%
- ・美術(絵画、版画、彫刻、工芸、陶芸、書、写真など) 18.4%
- ・歴史的な建物や遺跡(建造物、遺跡、名勝地(庭園など)の文化財) 40.6%
- ・鑑賞したものはない



[参考] 文化芸術の直接鑑賞経験

性別	鑑賞したことがある	鑑賞したものはない	性別	鑑賞したことがある	鑑賞したものはない
男性	62.8	37.2	女性	54.2	45.8
18歳～24歳	65.8	34.2	25歳～34歳	58.5	41.5
35歳～44歳	58.2	41.8	45歳～54歳	52.5	47.5
55歳～64歳	48.5	51.5	65歳以上	38.2	61.8
合計	59.2	40.8			

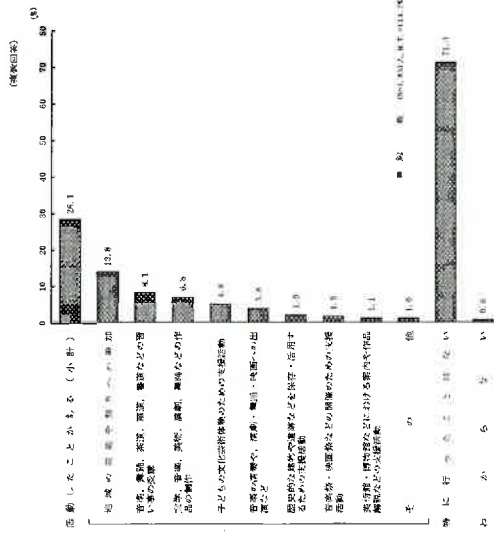
平成21年11月調査、平成15年11月調査、平成8年11月調査、昭和62年7月調査
(注1) 「あなた、この1年間に、ホール・劇場、映画館、美術館・博物館などで文化芸術を直接鑑賞したことはありませんか。この中からいくつでもあげてください。」と聞いています。
(注2) 平成21年11月調査は国民生活意識調査(18歳～74歳)

(3) 鑑賞を除く文化芸術活動の経験

問3 文化芸術に関わる活動は、作品鑑賞だけでなく、自分で作品を創作したり、習い事をしたり、あるいはボランティアとしてこれらの活動を支援することなどがあります。あなたは、この1年間に、この中にあるような文化芸術に関わる活動をしたことはありますか。いくつでもあげてください。(複数回答)

(上位4項目)

- ・活動したことがある(小計) 71.3%
- ・地域の芸能や祭りへの参加 28.1%
- ・音楽、舞踊、茶道、華道、書道などの習い事の受講 13.8%
- ・音楽、舞踊、茶道、華道、書道などの習い事の支援 8.1%
- ・文学、音楽、美術、演劇、舞踊などの作品の創作 6.8%
- ・子どもの文化芸術体験のための支援活動 4.8%
- ・特に行ったことはない 4.8%



(参考) 鑑賞を除く文化芸術活動の種類

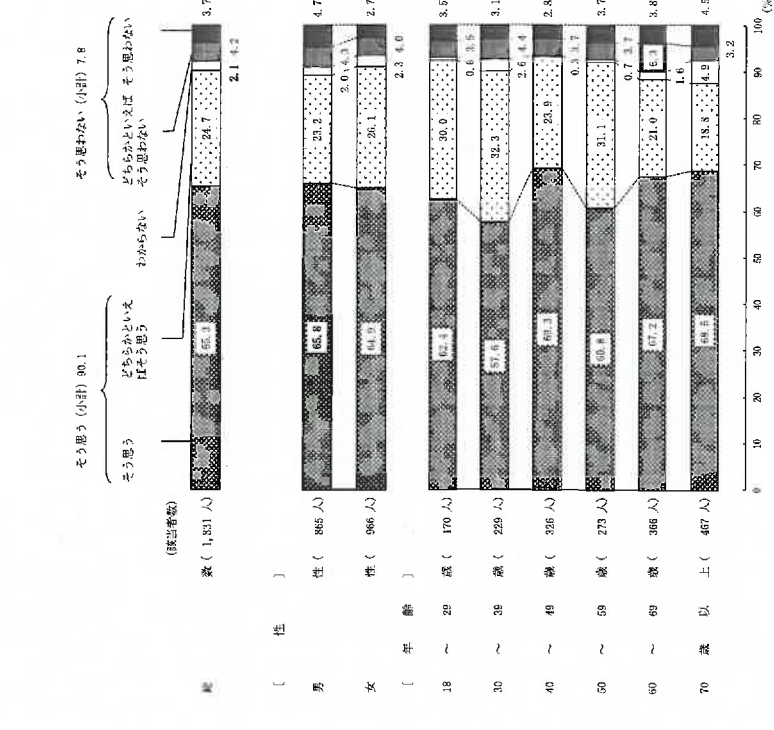
活動の種類	人数	割合	性別	年齢	活動の頻度	活動の場所	活動の目的	活動の回数	活動の費用	活動の満足度	活動の継続意向
鑑賞したことがある(小計)	1,403	83.7%	男 652人	女 751人	10.1%	10.1%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	100.0%
地域の芸能や祭りへの参加	397	23.8%	男 198人	女 199人	10.1%	10.1%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	100.0%
音楽、舞踊、茶道、華道、書道などの習い事の受講	198	12.4%	男 99人	女 99人	10.1%	10.1%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	100.0%
音楽、舞踊、茶道、華道、書道などの習い事の支援	101	6.3%	男 50人	女 51人	10.1%	10.1%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	100.0%
文学、音楽、美術、演劇、舞踊などの作品の創作	81	5.1%	男 40人	女 41人	10.1%	10.1%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	100.0%
子どもの文化芸術体験のための支援活動	48	3.0%	男 24人	女 24人	10.1%	10.1%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	100.0%
音楽、舞踊、茶道、華道、書道などの作品の制作	48	3.0%	男 24人	女 24人	10.1%	10.1%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	100.0%
習い事の指導、講師、講師などの役割	48	3.0%	男 24人	女 24人	10.1%	10.1%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	100.0%
習い事の運営、運営、演出、企画などの役割	48	3.0%	男 24人	女 24人	10.1%	10.1%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	100.0%
歴史的な建築や遺跡などを保存・活用するための支援活動	48	3.0%	男 24人	女 24人	10.1%	10.1%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	100.0%
音楽祭、映画祭などの開催のための支援活動	48	3.0%	男 24人	女 24人	10.1%	10.1%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	100.0%
美術館・博物館などにおける展示・解説、解説などの支援活動	48	3.0%	男 24人	女 24人	10.1%	10.1%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	100.0%
その他	48	3.0%	男 24人	女 24人	10.1%	10.1%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	100.0%
特に行ったことはない	101	6.3%	男 50人	女 51人	10.1%	10.1%	4.2%	4.2%	4.2%	4.2%	100.0%

(注1) 「あなたは、この1年間に、鑑賞を除く、自分で作品を創作したり、習い事をしたり、あるいはボランティアとしてこれらの活動を支援することなどがあります。あなたは、この1年間に、この中にあるような文化芸術に関わる活動をしたことはありますか。いくつでもあげてください。(複数回答)」と聞いています。
 (注2) 「複数回答」から「特に行ったことはない」及び「その他」の割合を算出して算出した。

3 地域の文化的環境
 (1) 地域の文化芸術資源に対する意識

問6 「伝統的な祭りや歴史的な建物などの存在が、その地域の人々にとって地域への愛着や誇りとなる」との考え方について、あなたはどのように思いますか。この中から1つだけお答えください。

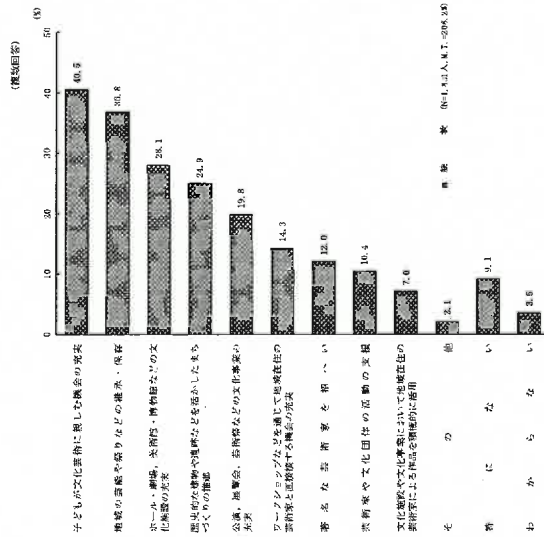
- ・そう思う(小計) 90.1%
- ・そう思う 65.3%
- ・どちらかといえばそう思う 24.7%
- ・そう思わない(小計) 7.8%
- ・どちらかといえばそう思わない 4.2%
- ・そう思わない 3.7%



(3) 地域の文化的環境の充実策

問8 では、あなたは、お住まいの地域の文化的な環境を充実させるために、何が重要だと思えますか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

- ・子どもが文化芸術に親しむ機会の充実 (上位4項目)
- ・地域の芸能や祭りなどの継承・保存 40.5%
- ・ホール・劇場、美術館、博物館などの文化施設の充実 36.8%
- ・歴史的な建物や遺跡などを活かしたまちづくりの推進 28.1%
- ・24.9%



【参考】地域の文化的環境の充実に必要な事項

項目	割合 (%)	人数
子どもが文化芸術に親しむ機会の充実	39.9	1,853
地域の芸能や祭りなどの継承・保存	25.6	1,245
ホール・劇場、美術館、博物館などの文化施設の充実	23.3	1,121
歴史的な建物や遺跡などを活かしたまちづくりの推進	18.7	907
公園、広場、歩道などの整備	9.0	438
ワークショップなどを通じて地域住民の参加と協働による機会の充実	7.0	339
著名な芸術家を招く	6.4	310
芸術家や文化団体の活動の支援	5.1	248
文化施設や文化芸術において地域住民の参加による作品や活動の創出	4.4	214
その他	4.4	214
特にない	14.4	696
わからない	4.4	214

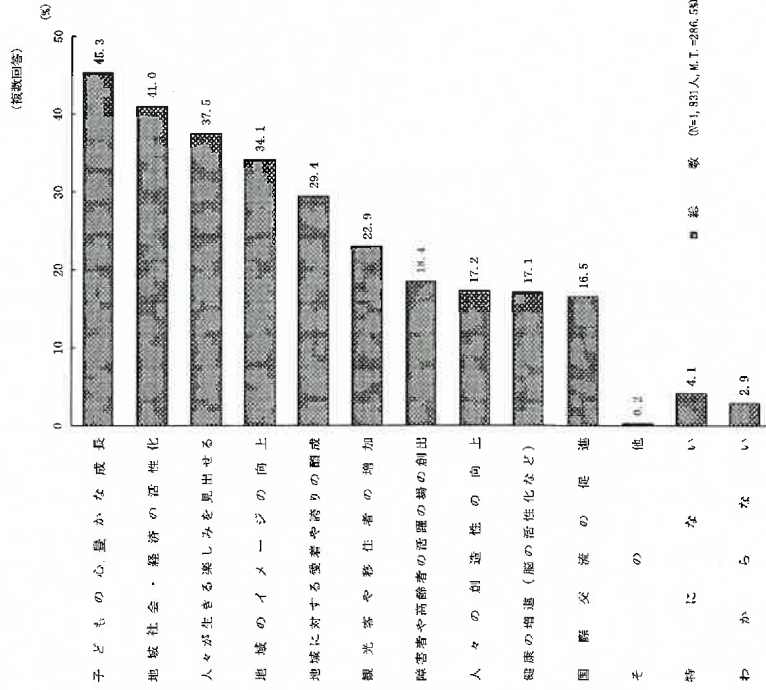
調査対象: n=4,631人, M.T. 2006.50

注1) 本調査は、お住まいの地域の文化的な環境を充実させるために、何が重要だと思えますか、この中からいくつでもあげてください、という質問です。
注2) 本調査は、お住まいの地域の文化的な環境を充実させるために、何が重要だと思えますか、この中からいくつでもあげてください、という質問です。

4 文化芸術の振興と効果
(1) 文化芸術振興による効果

問9 あなたは、日本の文化芸術の振興を図ることにより社会にもたらされる効果として期待することは何ですか。この中からいくつでもあげてください。(複数回答)

- ・子どもの心豊かな成長 (上位4項目)
- ・地域社会・経済の活性化 45.3%
- ・人々が生きる楽しみを見出せる 41.0%
- ・地域のイメージの向上 37.5%
- ・34.1%



君が明日と呼ぶものを

作詞：松井五郎

作曲：沢田 完

いま君が見ている夢は
どんな夢ですか
限りなくただ広がる空
聴こえる風の声

はじまりの種のひとつぶが
いつか森になる
誰もが誰かを支えながら
思いは形になる

めぐりめぐる時の中で
愛は命を忘れない
さあ道はかならず続いてく
どこまでも どんなときでも

君が心と呼ぶものを
僕も心と呼べるように
この手から次の手に伝える
光がここにある

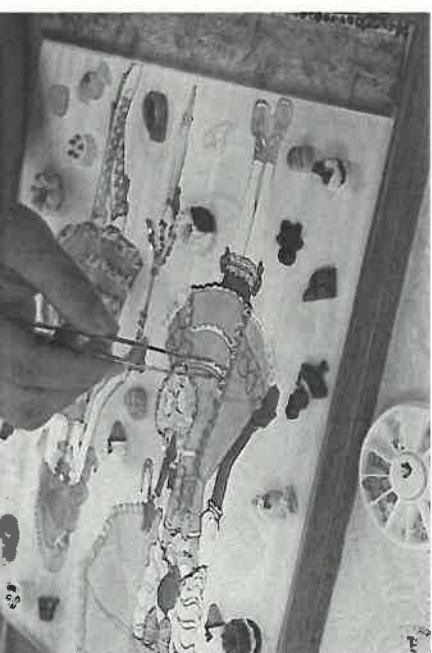
雨音はやがてせせらぎに
穏やかに変わる
すべてはひとつのくりかえしと
清流(かわ)が教えてくれる

めぐりめぐる時の中で
愛は命を抱きしめて
さあ道はかならず続いてく
どこまでも どんなときでも

君が明日と呼ぶものを
僕も明日と呼べるように
この手から次の手に伝える
光がここにある
光がここにある

オープンアトリエ 第2回

日時	2018年8月7日(火) 10:00~14:00
場所	セミナー室(半面)、ギャラリー
スタッフ	堤、今西、片田、二村
参加者 合計60人 (動員なし)	施設 ふれ愛の家 25人(スタッフ7人)、BABAラボ関係 3人 放課後等デイサービス プラス・ワン 4人(スタッフ5人) 個人 13人(通りがかりのお子さん、外国籍のご家族、 紹介を受けた障がい者など)
環境整備	床面: ブルーシート(一部白のシート)で養生。 ・セミナー室 テーブルもビニールシートで養生。 ・ギャラリー 床面: ブルーシートで養生。壁面に、ロール紙を貼り、 共同制作スペースを作った。
材料、道具	絵の具(ゆび絵の具)、筆、刷毛、ローラー、絵の具皿(梅皿)、筆洗、 粘土板、色鉛筆、クレヨン、マジック、ポスカ、ウェットティッシュ、 ペーパータオル、はさみ、のり、四つ切り画用紙、八つ切り画用紙、 色画用紙、色紙、トレーシング紙、段ボール(切り抜き済み等)など
不足材料等	色画用紙、絵の具(色数増やす?)
作品取扱	ふれ愛の家分一全て保管。それ以外一持ち帰り
参加者の様子	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な方が訪れ、それぞれが思い思いの過ごし方。自由な雰囲気できていた。 ・楽しくて帰りたくない様子もみられた。 ・いつもと違う場所で創作することで、普段と違う個性を発揮する施設利用者さんの様子を目の当たりにし、施設の方も驚いておられた。 ・体を大きく動かして創作する部分が、ここでしかできない利点。 ・参加者同士で教え合う姿があった。 ・自分で画材(パステル等)を持ちこまれ、鳥などの抜き型を使ったりして描いていた。
制作者情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれ愛の家には、数名目を引く方がおられる。(施設としても力を入れている) ・クリニックから紹介されたNさん(精神障害)。オリジナルのイラストとデコパーツを組み合わせた作品。小さな花も手作り。専門学校でインテリアやグラフィックなどの勉強をしていた。わざわざ休みを取って来ていただけました。毎回通っていただけそう。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・作品の保管場所の確保が必要 ・大人数に対応するための場所がない ・毎回の環境整備に時間がかかる



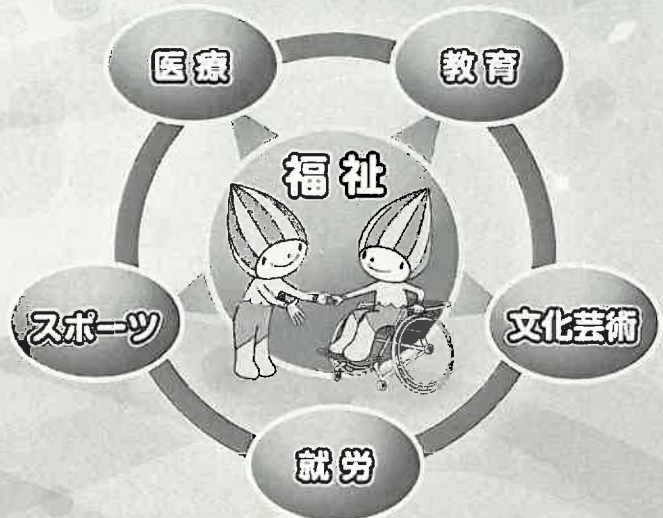
障がい者施設の概要



ぎふ清流福祉エリア

施設名	概要
障がい者総合相談センター	身体、知的、精神（発達障がいを含む）の三障がいの一元的な相談支援を行う機関
希望が丘子ども医療福祉センター	障がいがある子どもの診療やリハビリ、入所や通園などを行う障がい児療育の拠点施設
岐阜希望が丘特別支援学校	身体に障がいがある児童生徒に対して、小学部から高等部までの一貫した教育を行う学校
ぎふ清流文化プラザ	県民と障がい者による文化芸術活動の拠点となる施設
福祉友愛プール	障がい者が通年で利用できる屋内温水プール
中央子ども相談センター	子どもに関する相談、支援を行う施設 (平成30年度中オープン予定)
福祉友愛アリーナ(仮称)	障がい者が車いすバスケットボールやゴールボールなどの室内競技に利用できる体育館 (平成31年度中オープン予定)
障がい者総合就労支援センター(仮称)	障がい者の就労に係る相談から訓練、職場定着までを総合的に支援する施設 (平成32年度中オープン予定)
清流園	障がい者の生活や就労を支援する施設 (県福祉事業団により運営)

岐阜県では、障がい者のための福祉、医療、教育、文化芸術、スポーツ及び就労施設を一体的に整備しています。
この地域を「ぎふ清流福祉エリア」と名付け、このエリアを拠点として、障がい者支援を展開していきます。



岐阜県

【お問い合わせ先】

岐阜県 健康福祉部 障害福祉課（施設整備係）
TEL 058-272-1111(代) 内線 2617、2618
住 所 岐阜市数田南 2-1-1 〒500-8570

昨年、感動のうちに幕を下ろしたオリジナルミュージカル「心の翼」
今秋、ダンサーの大前光市氏を迎えて再演が決定!是非、お見逃しなく!

tomoni 県民ミュージカル ～心の翼 with 大前光市～



本当に無理なのでしょ
うか?諦めず夢を追いつ
つ続けて、こんな人た
ちもいるんです。

身体の不自由が、
心の自由を縛るこ
とはないのです。



直前は昨年公演時のもの

2018 **9.23** (日・祝)

開場 15:00 開演 16:00
ぎふ清流文化プラザ 2F 長良川ホール
岐阜市学園町 3-42

出演/川平慈英 北村岳子 大前光市
境川桃子 岐阜県民出演者 他

料金/2,000円(税込) 全席指定

※未就学児童は入場不可

「淡墨桜ガイド」地元愛育心／本巣市の根尾中
歴史や保護活動、観光客に案内

2018年04月23日 10:45



<>

オカリナ演奏文化も継承

本巣市根尾神所の根尾中学校では、全校生徒が地域のシンボルである淡墨桜を観光案内し、伝統のオカリナの音色で観光客をもてなす桜ガイドの活動を長年継続している。樹齢1500年ともいわれる国指定天然記念物の大樹に象徴される自然豊かな地域で、生徒たちは地元愛を育んでいる。

生徒たちは総合学習の時間で、生まれ育った根尾地域の文化や歴史、産業などを年間を通じて学んでいる。1～3年生が一緒に学び、特に3月は「桜学習」の期間に位置付け、地域の人たちから淡墨桜の特徴などについて直接話を聞き、調査を進めている。例年満開を迎える4月には現地に赴き、観光案内役として学びの集大成を披露している。

「淡墨桜の起源には諸説ありますが、現在は継体天皇が植えたと言われる説が有力です」。今月上旬、淡墨桜のある同市根尾板所の淡墨公園では、1～3年生13人が縦割りりで6班に分かれて観光客をもてなし、淡墨桜の歴史や保護活動に関わる地域の人たちの思いを解説した。

A4用紙の裏表に桜の魅力をびっしりと詰め込んだ手作りのパンフレットを用意し、熱心に耳を傾ける観光客の質問にも一つ一つ丁寧に

答えていた。学びを深めた生徒たちのガイドには自信があふれ、何より地域のことを知ってもらう喜びの笑顔にあふれていた。

一通り、説明が終わると「話を聞いてくれたお礼に」と、独自の文化として継承するオカリナで「さくらさくら」などを演奏。澄んだ音色は一帯に響き渡り、自然と調和のとれた演奏が観光客の感動を呼んでいた。

オカリナ活動は1993年度から、桜ガイドは2002年度から続く学校独自の文化として、すっかり定着している。総合学習の成果は、郷土に対する誇りと愛着を育む教育を実践した学校を顕彰する県教育委員会の「県ふるさと教育表彰」で何度も優秀賞を受賞するなど、高い評価を受けている。

文化委員会委員長で3年の林空良さん（14）は「オカリナは今では体の一部のように自然なもの。桜ガイドの活動と共に、今後もこうした文化を大切に、後輩に託していきたい」と話す。

若曾根隆彦校長は「オカリナも桜ガイドの活動も生徒たちにとって大きな誇り。ガイドや演奏を通し、地域の人や観光客の皆さんとコミュニケーションを取り、人と人の絆の大切さも実感してくれている」と話す。

岐阜新聞WEBニュースより

中小企業の振興と地域活性化



平成30年8月

岐阜商工会議所
岐阜県商工会議所連合会

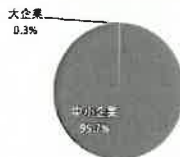
中小企業の現状について

①企業規模別の企業数と従業員数について

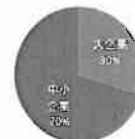
	企業数	従業員数
大企業	1.1万者	1,433万人
中小企業	380.9万者	3,361万人
うち小規模事業者	295.2万者	1,127万人

(出典：中小企業庁「2017年中小企業白書」より)

規模別企業数



企業規模別従業員数



経営者年齢の分布



②中小企業経営者の年齢について

経営者年齢の分布 (%)	割合 (%)
40歳以下	22.2
50歳代	24.2
60歳代	33.9
70歳代以上	19.7

(出典：中小企業庁「2016年中小企業白書」)

③東海地区企業の経営課題 (単一回答)

経営課題	割合 (%)
1 売り手	25.3
2 売上げの停滞・減少	22.2
3 仕入原価・原材料高	18.2
4 売上げ・受注競争の激化	17.2
5 設備の不足・老朽化	7.1
6 人材確保の難	3.0

(出典：東海地区商研会「2018年5月経営月報」)
(注：調査対象は、岐阜県・愛知県の企業219社)

【ブロック別概況・東海】

- 全産業の景況DIは、前月と比べ改善。産業別にみると、製造業、卸売業で悪化、その他の3業種で改善した。各業種から寄せられたコメントは以下のとおり。
- 「設備投資需要が多く、売上は改善。だが、技術者を軸とした人手不足が深刻なため、今以上の売上増は難しい」（一般工業系）、「自動車部品の生産が減少しており、貿易摩擦の影響によって、今後、先行きからの売上減少が懸念がある」（金属製品製造業）、「異物混入や半導体部材等を中心に、配達需要は好調。だが、ドライバー不足は深刻なため、配達日数を延長することで、何とか対応している」（運送業）
- 東海の先行き見通しDIは、全産業では今月と比べ悪化の見込み。産業別にみると、建設業で横ばい、その他の4業種で悪化の見込み。

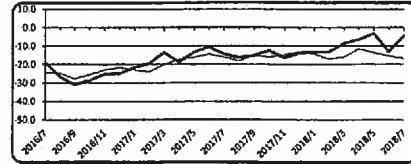
全産業DI（前年同月比）の推移

	18年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8~10月
東海	▲ 15.1	▲ 8.6	▲ 6.4	▲ 3.3	▲ 10.1	▲ 4.3	▲ 5.5
売上	▲ 2.4	▲ 0.6	4.3	▲ 2.9	▲ 12.3	▲ 4.3	▲ 5.1
採算	▲ 15.5	▲ 7.4	▲ 8.5	▲ 9.5	▲ 15.2	▲ 9.6	▲ 13.3
資金繰り	▲ 7.8	▲ 6.9	▲ 5.1	▲ 5.4	▲ 7.0	▲ 5.9	▲ 7.5
仕入準備	▲ 38.9	▲ 40.6	▲ 42.3	▲ 39.3	▲ 42.2	▲ 43.9	▲ 37.3
従業員	23.4	30.9	26.5	22.3	22.5	27.1	29.4

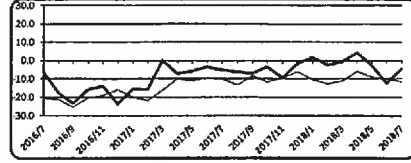
産業別景況DI（前年同月比）の推移

	18年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	先行き見通し 8~10月
建設	▲ 16.7	▲ 8.7	11.4	0.0	▲ 10.8	2.5	2.5
製造	▲ 12.7	5.7	0.0	4.3	1.4	▲ 1.3	▲ 2.7
卸売	▲ 6.7	▲ 6.7	▲ 7.7	▲ 6.9	▲ 7.7	▲ 10.3	▲ 20.7
小売	▲ 27.6	▲ 35.3	▲ 35.4	▲ 18.4	▲ 31.3	▲ 18.9	▲ 29.2
サービス	▲ 4.4	▲ 6.0	0.0	0.0	▲ 19.7	1.6	▲ 1.6

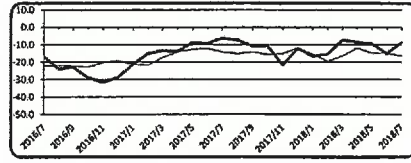
ブロック別全産業DI（前年同月比）の推移（東海）



売上



採算



岐阜商工会議所 平成29年度事業

- 1 中小企業・小規模事業者の振興対策
- 2 観光・ブランド戦略
- 3 まちづくりへの参画
- 4 検定試験
- 5 会員サービス
- 6 共済事業
- 7 産業基盤の整備促進
- 8 会館耐震リニューアル
- 9 国際交流

岐阜県商工会議所連合会

構成団体(会員数) 2016年

岐阜商工会議所	(3,709)
大垣商工会議	(2,339)
高山商工会議所	(2,411)
多治見商工会議所	(1,969)
関商工会議所	(2,170)
中津川商工会議所	(1,747)
美濃商工会議所	(883)
神岡商工会議所	(407)
土岐商工会議所	(1,859)
瑞浪商工会議所	(1,007)
恵那商工会議所	(1,213)
各務原商工会議所	(3,117)
美濃加茂商工会議所	(1,452)
可児商工会議所	(1,565)
羽島商工会議所	(1,447)

県内商工業者数 : 67,119

総会員数 : 28,146 (2013年)

平成30年度 事業計画

- 1 地域ブランドの確立による観光誘客の促進
- 2 企業の海外展開支援の強化
- 3 ビジネス商談会・交流会
- 4 中小企業の支援について
- 5 中小企業の再生・事業引継支援
- 6 人手不足対策への取り組み
- 7 県内統一キャンペーンの実施による共済制度推進への取り組み
- 8 岐阜南部横断ハイウェイの建設促進
- 9 リニア中央新幹線建設促進及び岐阜県駅の早期整備の実現
- 10 東海環状自動車道における暫定2車線の4車線化・近世ルート建設促進
- 11 中部国際空港へのアクセスの整備促進
- 12 産業基盤の整備促進活動

平成 29 年 度

事 業 報 告 書

(抜粋)

I 総 括 的 概 要

平成 29 年度の世界経済は、米国第一主義を旗印にトランプ氏が米大統領に就任し、環太平洋経済連携協定（TPP）からの離脱等保護主義政策推進による米中貿易摩擦の激化、北朝鮮問題の悪化による世界経済への不安が高まったが、一方で貿易の活発化により世界経済成長率は 2011 年以降最高値を記録した。

わが国経済は、輸出や生産が持ち直すとともに、雇用・所得環境が一段と改善し、総じて緩やかな回復基調が続いている。中小企業においても、経常利益が過去最高水準にあるなど、改善傾向にあるが、人材不足の深刻さは増している。今後、中小企業が人手不足に対応していくためには、現在労働市場に参加していない人材を積極的に活用することが重要になっている。

こうした中、当所は約 1 年 4 か月の工事期間を経て平成 29 年 10 月耐震リニューアル工事を完了した。新しい会館は先人の覚志を継承するとともに県都の商工会議所およびまちのシンボルとして存在感を示す建物であり続けることをコンセプトとし、議員及び会員企業の支援、地域住民の協力のもと竣工した。リニューアル後の当会館には創業等を支援するセミナールームや、中小企業者が記者発表に利用できる設備の充実したプレゼンテーションルームを設置した。また、災害時に地域住民の避難場所として活用できるよう岐阜市と防災協定を締結し、地域の防災拠点としての役割を新たに担っていくこととなった。

また、市の信長公 450 プロジェクト事業の一環で姉妹都市イタリア・フィレンツェ市より副市長、行政関係者らと共に代表的かつ伝統的な産業である革製品や紙、宝石などの企業が訪日し、当所幹部との懇談会や企業視察、合同商談会を開催した。国内市場が縮小する中、海外市場への販路開拓や新たな商品開発に挑む中小企業が海外マーケティングを研究する機会を創出した。

一方、地域産業活性化に向け取り組んでいる「岐阜シャッブプロジェクト」がクールビズ用シャツ「岐阜ポロ」を商品開発し、岐阜高島屋を中心に限定 100 着を販売した。

さらに、地域ブランド力向上を目的に岐阜銘菓「鮎菓子」の魅力を県内外に広く発信するため「鮎菓子たべよ一博 2018」に向けたブレイイベントを開催した。7 月には県が定めた「GIA HS 鮎の日」事業に協賛し、河川環境楽園にて「鮎菓子たべよ一博・2016 秋」の「つくるーコンテスト」で金賞を受賞したパッケージを来場した子供に無料配布した。また、鮎菓子の新商品開発を目指している県立岐阜商業高等学校 LOB 生徒がイベントにてラストマーケティングを行い、本番までの商品改良につなげた。秋には PR イベントとして「信長公おもてなし茶会@鮎菓子たべよ一博サテライト」を開催した。商工会議所女性会の協力のもと、パッケージと同様の前回の「つくるーコンテスト」で金賞を受賞した創作鮎菓子とお茶をメディアアコースモスの来場者に振る舞い、本番に向けて気運を高めた。

このように、平成 29 年度は当所にとって長年協議、検討してきた会館の耐震リニューアル工事を終え、安全性と快適性が向上した会館にて新たな気持ちで岐阜経済の振興・発展、魅力あふれる地域づくりに傾注する年となった。主な事業について以下に列挙する。

岐 阜 商 工 会 議 所

1 中小企業・小規模事業者の振興対策について

(1) 経営発達支援計画の実施

平成28年4月22日付で経済産業大臣の認定を受けた経営発達支援計画は2年目計画の目標を達成すべく様々な事業に取り組んだ。

経営資源の脆弱な小規模事業者は、経営にかかる課題の抽出や解決を自助努力だけで行うのが困難な場合がある。そこで経営支援員が、巡回や窓口、電話連絡などを定期的に行い、事業者が抱えている課題解決に向け、経営計画の作成や補助金の申請、販路開拓など数々の取り組みを共に行う伴走型の支援を実施した。

(2) 経営支援員による経営改善の相談指導

小規模事業者の経営改善を図るため、当所の経営支援員ならびに専門経営支援員による相談指導を、巡回では1,728事業者に対し延べ3,574回、窓口では467事業者に対し延べ895回行った。その中で創業にかかる指導は巡回・窓口あわせて171回行い、その内創業に至った件数は29件であった。経営発達支援計画の根幹である経営計画作成支援に関しては156件の指導を行なった。また、講習会等を通じて行った相談指導は延べ61回、参加者延べ1,243名の実績であった。

(3) 金融の推薦・斡旋

小規模事業者経営改善資金融資制度(マル経融資)について、日本政策金融公庫に28件・18,800万円の案件を推薦し、27件・16,800万円の貸付が決定された。
また日本政策金融公庫普通貸付は1件、県制度融資15件の紹介実績をあげた。

(4) エキスパートバンク制度の活用

経営・営業・生産・技術などの分野において専門的知識・技術について深い見識を有する専門家(エキスパートバンク登録者:278名)を小規模事業者の経営の現場に延べ278回派遣した。

(5) 創業・起業等の啓発、支援

創業・起業を目指す者や起業後間もない者を対象に、起業に向けての基礎知識や心構え並びに経営を学ぶセミナーや創業塾を開催した。先輩起業家の体験談を聞くことにより豊かな夢が膨らみ、最終的には自分のビジネスプランを作成することにより夢の実現への支援を行った。

また、創業間もない事業者が経営上の悩みを相談できる仲間づくりやビジネスパートナー発掘を目的に創業者ビジネス交流会を開催した。

- ・ 集団指導
夢をかたええる創業スクール in GIFU 受講者数 29名
創業者ビジネス交流会「第1回GIFUアントレミミーティング」
参加者数 37名

- ・ 個別指導
巡回・窓口等による創業相談者数 87名
延べ 創業指導件数 171件
- ・ 実際に創業に至った件数 29件

(6) 広域ビジネス交流支援事業

本年度も名古屋商工会議所との各種共同事業を実施した。2月に大手流通企業等に対して中小企業者が自社の製品やサービスを提案する「売り込み!商談マーケット」を名古屋商工会議所にて開催し、バイヤー企業31社118名、サプライヤー企業211社341名が参加し、商取引に繋がる商談が展開された。

日本最大級の異業種交流会「メッセナゴヤ2017」において、新たな顧客、取引先を発掘することを目的に会員企業10社が合同で14小間のスペースにて出展し、来場者や出展企業との交流・PRに努めた。

(7) 販売展示会支援並びにビジネス商談会事業

地域企業の新たな販路開拓を支援するため、㈱十六銀行と㈱名古屋三越が共同開催した「MITSUKOSHI X JURUKUGIFU・AICHI スプリングマルシェ」に当所会員事業所の出展サポートを行った。また、地域特産品・食材等を扱うバイヤー企業が求める商談ニーズに対して、サプライヤー企業が特徴ある商品やサービスを提案する事前調整型商談会を、長良川流域の商工会議所・商工会・信用金庫と連携して開催した。

(8) 商店魅力発掘事業

事業者(商店主またはスタッフ)が地域住民に対し、専門店ならではのコトや知って得ずる情報を教えるゼミナール・通称「まちゼミ おしえ店長サン」事業を前年度に続き実施した。今回は通算で6回目となり、8月1日から9月15日までの夏期に親子で参加できる企画を開催した。事業期間中には75事業者が102講座を開催し、延べ713名が受講した。店のファン形成や新規顧客開拓につながるような魅力ある講座が開催された。

(9) 中小企業・小規模事業者情報プラットフォーム活用支援事業

中小企業・小規模事業者が抱える経営課題への支援体制を強化するため、中部経済産業局が実施する「中小企業・小規模事業者情報プラットフォーム活用支援事業」において、支援ポータルサイトやミラサボ専門家派遣を積極的に活用した。

「がんばる企業応援ネットワークぎふ」のプラットフォーム構成員として、国や県の支援制度の活用や専門家の派遣等により中小企業の課題解決に向けた取り組みを支援した。

(10) 「わかあゆ賞」による創業支援

当所の支援を受け、岐阜市内で開業した創業者や地域産業資源を活用し新たな商品・サービスを開発、または開発に挑戦する事業所等に対して、会頭・副会頭がその門出を祝福する事業で、本年度は2事業者を表彰した。

(11) 「創業融資利子補給制度」による創業支援

地域経済の担い手となる起業家育成のため経営の安定と持続的発展を促進することを目的に、資金余力がなく創業に必要な資金の融資を金融機関で受けた者に対し、融資資金に係る利子の一部を補給する制度を実行した。本年度は5件実行した。

(12) 岐阜県中小企業再生支援協議会の活動

厳しい経済情勢下で窮地に立つ中小企業の再生に向けて、「産業競争力強化法」に基づき、国の認定支援機関として委託を受け、企業再生専門のスタッフ5名を配置し、再生可能な企業に具体的かつ実現可能な再生計画の策定を行った。

経営改善計画策定支援事業は、借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えながら、金融支援を必要とする中小企業・小規模事業者にあつて、自ら経営改善計画を策定することが困難な状況にある者を対象として、中小企業経営力強化支援法に基づき認定された経営革新等支援機関が策定支援を行うことを目的に事業を実施した。

岐阜県経営改善支援センターに常駐専門相談員等を配備し、問合せ・相談の対応と一定要件の下で、経営改善計画策定支援に要する計画策定費用及びフォローアップ費用の総額の3分の2（上限200万円）（早期経営改善計画については上限20万円）の費用支払事務を実施した。

(13) 岐阜県事業引継ぎ支援センターの活動

岐阜県内の多くの事業所が、代表者の高齢化にもかかわらず後継者が不在であるといった問題を抱えており、今後はこれに起因した事業所の廃業が懸念されている。事業所の減少は、産業の衰退や雇用の減少といった社会的な影響を及ぼすため、後継者不在の中小企業に対し事業の引継ぎに関する啓蒙活動と相談事業を行った。専門相談員2名が、98企業に対して延べ148回のアドバイスを行った。

(14) 岐阜県地域ジョブ・カードセンターの活動

厚生労働省の委託機関として岐阜商工会議所内に本年度4月より新設した。中小企業での人材不足を支援するためにジョブ・カード制度を普及することを目的とした厚生労働省の事業に協力している。ジョブ・カード制度に賛同する「ジョブ・カード普及サポーター企業」を開拓・登録し、このうちジョブ・カード制度の職業訓練の実施を希望する企業に対しては、訓練実施の職業実施計画や訓練カリキュラム、職能能力証明シートの作成をはじめ、訓練実施に当たってのアドバイス、助成金の支給申請をするためのアドバイスなど、各種申請手続きなどの支援を行なった。

2 観光・ブランド戦略について

(1) 鮎菓子たべよ一博2018に向けて

平成28年より開催している「鮎菓子たべよ一博」は、平成29年度は商工会議所会館が

リニューアル工事中ということもあり、「鮎菓子たべよ一博2018」開催に向けたPRイベントを行った。

まず、平成29年4月21日から5月14日に亘って三重県営サンアリーナにおいて開催された「第27回全国菓子大博覧会・三重」において、岐阜銘菓である鮎菓子及び「鮎菓子たべよ一博」のPRイベント等を行った。菓子博は、毎回数十万人規模の動員を誇る菓子業界の一大イベントで、今後の鮎菓子の知名度向上及び「鮎菓子たべよ一博」開催に向けて大きな収穫を得ることができた。

次に岐阜県の主催する「GIAHS鮎の日」に協賛し、7月23日に各務原市の河川環境楽園において「鮎菓子たべよ一博」のPRを行った。鮎菓子販売する際で、「鮎菓子たべよ一博・2016秋」の「つくろーコンテスト」において金賞を受賞した箱を来場した子供たちに作ってもらいプレゼントした。また、鮎菓子の新商品開発を目指している県立岐阜商業高等学校LOB部生徒がテストマーケティングを兼ねて「高校生カフェ」を出店し、本番までの商品改良につなげた。

また、10月1日には信長公450プロジェクト事業に協賛し、岐阜商工会議所女性会の協力のもと、「信長公おもてなし茶会@鮎菓子たべよ一博サテライト」と題し、同じく「つくろーコンテスト」で金賞を受賞した鮎菓子の試食・配布を行った。

(2) 岐阜シャッツプロジェクト

岐阜市の地場産業であるアパレル産業の振興・発展を図ることで地域経済の活性化の促進を目的とした「岐阜シャッツプロジェクト事業」について、新たにボロシャッツを開発。赤とネイビーの2色を商品化し、岐阜シャッツプロジェクトホームページから販売した。また夏季に岐阜高島屋の特設販売スペースで100着を販売した。

3 まちづくりへの参画について

岐阜市中心市街地活性化協議会を平成29年10月及び平成30年1月に開催し、次期岐阜市中心市街地活性化計画（案）について協議を重ね、承認を受けた。承認された計画を内閣府に申請し、3月に内閣総理大臣より認定を受けた。

また、空き店舗出店希望者相談会を実施したほか、商店街振興組合連合会主催の各種会合や中部中心市街地活性化ネットワーク会議に参加し情報の共有を図った。

4 検定試験について

ビジネス社会で企業人として求められる基礎的な能力の開発支援や、中・小規模事業者の経営力向上のため、従前より各種検定試験を実施している。本年度は15種類、延べ20回にわたり検定試験を行い、申込者は合計4,126名となった。

前年度の申込者数と比較してみると、日商簿記検定は358名、販売士検定は1名の減少

となった。また東高6検定については、BATIC（国際会計検定）、環境社会検定（eco検定）、ビジネスマナー検定の3検定において合計で30名程増加した。検定試験全体では、前年対比約10%の減少となった。

5 会員サービスについて

(1) 会員優待サービス事業

会員事業所の従業員やご家族の方々の福利厚生に活用いただけただけでなく、レジャー施設等を割引料金で利用できる補助券・割引券の発行や、演劇公演チケットの割引価格での提供を行った。

(2) ヘルスサポート事業

企業において従業員の健康増進・維持が重要な課題とされる中、会員事業所の法定健診受診に係る費用負担の軽減及び受診率向上による企業経営の健全化に資するため、健診センターと提携し会員事業所対象の健康診断料金の一部補助事業を実施した。

また、ぎふ信長まつり歩行者天国にて、様々な測定機器を活用して「健康チェック無料体験」事業を実施し、地域の方々の健康管理の意識向上を図った。

6 共済事業について

共済制度加入者に対する還元事業として平成30年1月に55名の参加者を得て三重県伊勢神宮の参拝ツアーを実施した。また、会員サービス事業でも実施しているナカシマスパランドレジャー施設等の優待割引利用補助券の発行を行った。

7 産業基盤の整備促進について

(1) 東海環状自動車道の早期整備

平成29年7月25日に、東海環状自動車道岐阜県西部地域建設促進期成協議会の総会にて決議文を採択し、その後国土交通省中部地方整備局岐阜国道事務所長、中日本高速道路株式会社名古屋支社名古屋工事事務所所長を講師に迎え講演会を開催した。また、7月6日には、岐阜県議会東海環状自動車道西回りルート建設促進議員連盟など3団体との合同により「東海環状自動車道西回りルート建設促進大会」を開催した。

要望活動については、7月5日に中部地方整備局、7月11日に財務省並びに国土交通省、8月31日に岐阜県、中部地方整備局並びにNEXCO中日本、10月30日、11月21日に国土交通省並びに財務省など関係各方面に対し、それぞれ東海環状自動車道の早期建設

を強く要望した。

(2) 中部国際空港へのアクセスの整備

中部国際空港は、国際拠点空港としての機能を十分に発揮するため、岐阜県から当該空港までのアクセス整備が必要不可欠である。平成30年2月1日には、愛知県に対し、二本目滑走路を始めとする空港の機能強化、岐阜県並びに北陸、長野方面などからの重要なアクセス道路となる一宮西港道路、第二伊勢湾岸道路、西知多道路等の調査を促進し、路線計画の固まった区間からの逐次整備について強く要望した。

(3) 岐阜南部横断ハイウェイの早期整備

県土の東西を繋ぐ岐阜南部横断ハイウェイは、中部圏内陸部の東西交通を支える重要な社会基盤であり、沿線各地域の経済発展や観光振興に寄与するとともに、緊急医療ネットワークの強化に繋がるなど、その波及効果については計り知れないものがある。

そのため、7月5日に中部地方整備局、7月11日に財務省並びに国土交通省、8月31日に岐阜県、中部地方整備局並びにNEXCO中日本、10月30日に国土交通省並びに財務省など関係各方面に対し、それぞれ岐阜南部横断ハイウェイの早期建設を強く要望した。

7月25日の東海環状自動車道岐阜県西部地域建設促進期成協議会の総会終了後、国土交通省中部地方整備局岐阜国道事務所長、中日本高速道路株式会社名古屋支社名古屋工事事務所所長を講師に迎え講演会を開催した。

(4) 名岐道路の早期整備

国土の大動脈である名神高速道路をはじめ、東海北陸自動車道、国道2号等では、現在慢性的に渋滞が発生しており、これらが日本経済に与える損失は大きく、効率的な物流ネットワークの構築が喫緊の課題となっている。

そのため、4月20日に自民党本部並びに国土交通省、7月5日に中部地方整備局、9月29日に岐阜県、愛知県並びに中部地方整備局、12月20日に国土交通省並びに国会議員、平成30年2月13日に国土交通省など関係各方面に対し、それぞれ名岐道路の早期建設を強く要望した。

8 会館耐震リニューアルについて

平成28年7月に着工した当会館の耐震リニューアル工事は、約1年4か月の工事期間を経て、平成29年10月完成に至った。

耐震リニューアル後の会館は、レトロモダンを基調とした開放的なエントランスをはじめ、見栄えに配慮した格子型の耐震補強を採用する等、県都の商工会議所としてふさわしい装いとなっている。1階には創業等を支援するセミナールームや、記者発表等が可能なプレザンルームを新たに設置。老朽化していたトイレや空調等の設備も一新した他、全室にWi-Fi環境を整備し利便性も向上した。

また、地震等の災害時に地域住民の避難場所として提供するため、岐阜市と「災害時における施設開放に関する協定」を締結した。

今回の改修により、先人の意志を継承し、今後も中心市街地の活性化に一層寄与していくとともに、地域の防災拠点としての新たな役割を担っていく。

9 国際交流について

織田信長の岐阜入城・命名450周年を記念して行われた「岐阜市信長公450プロジェクト」の主要イベント“特別展「レオナルド×ミケランジェロ展」”のオープニングに合わせ、フィレンツェ市の副市長をはじめとした訪問団が平成29年10月3日から6日まで来日した。岐阜市とフィレンツェ市は姉妹都市提携を約40年前に結び官民で交流を続けてきた。

代表団の表敬訪問、商工会議所の会員企業との訪問、フィレンツェ市の伝統工芸であるマーマル紙、皮製品、貴金属企業と岐阜市内の企業との商談会、歓迎夕食会等を開催した。

多様な働き方についての提言

「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて

2018年8月16日

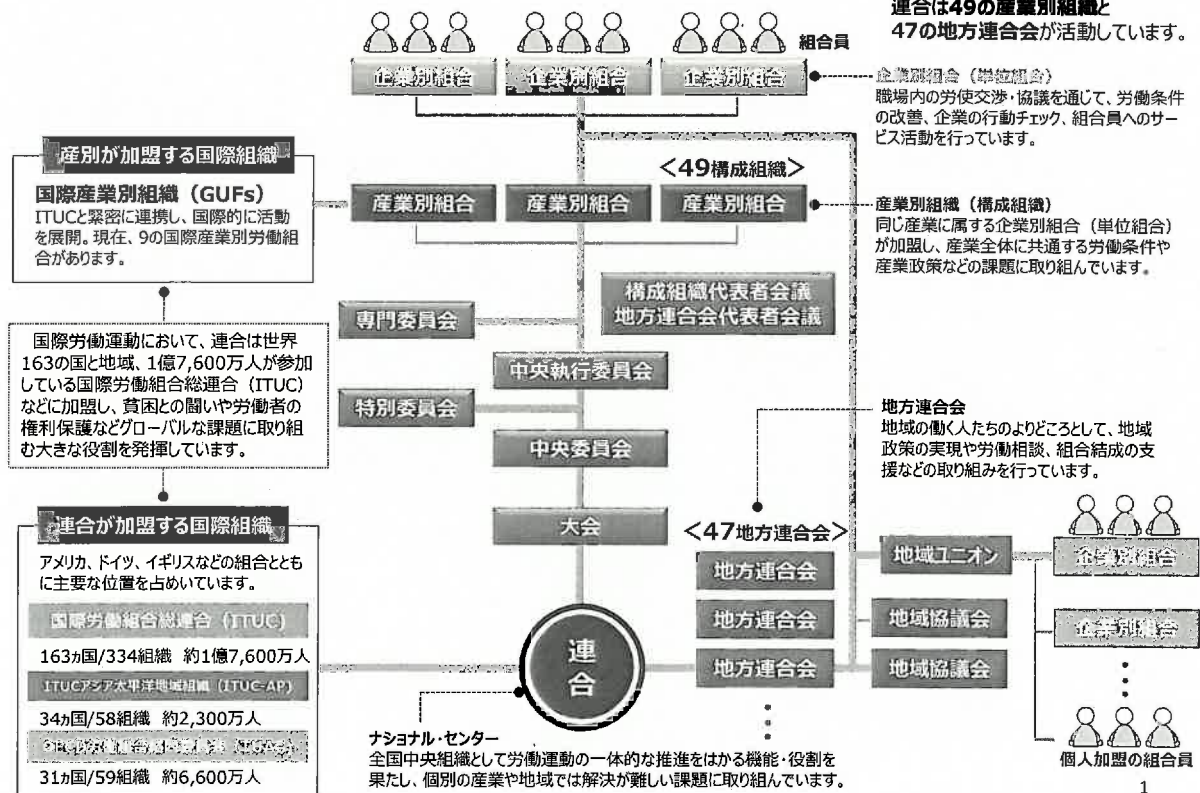
日本労働組合総連合会 岐阜県連合会
会長 高田勝之



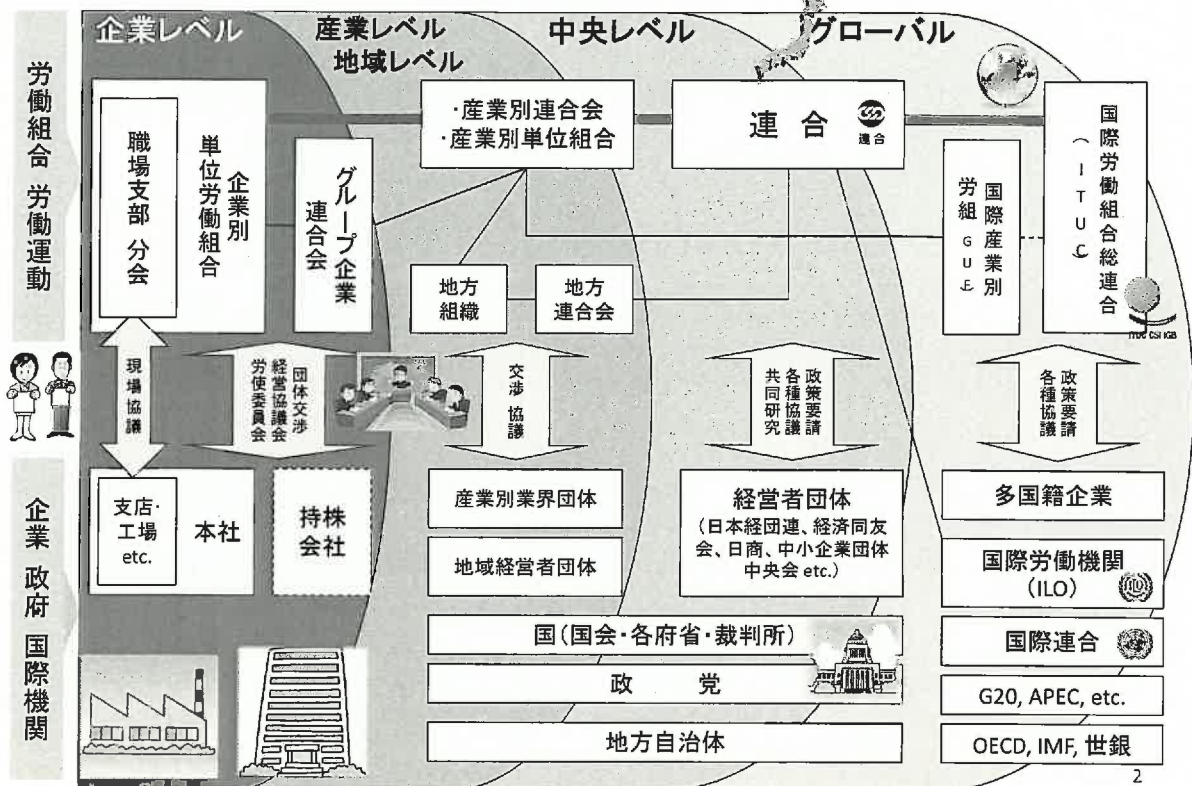
連合 日本労働組合総連合会

連合がめざすのは、「働くことを軸とする安心社会」

「連合」とは



重層的な労使関係の姿(イメージ)



「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けた政策パッケージ

1. 教育と働くことをつなぐ

- すべての子どもたちに「働く」を学習機会を提供する
- 誰もが所得を伸ばすインクルーシブ教育
- 働くことの意義、定着を促進する職業教育
- 学びながら働くへの円滑な移行支援
- いつでも学び直しができる環境整備

「終身の学習」を促すため、学習意欲を高め、個人や地域でできる機会を確保します！

2. 働くかたちを変えよう

- 雇用政策と一体的な社会保障政策を推進し、誰もが安心して働くことができる環境を整備
- 働く場所が広がる働き方改革の推進
- 多様な働き方の実現
- 非正規労働者の待遇改善

ライフステージに応じた柔軟でダイバーシティな働き方を推進します！

3. 未来が安心できる社会

- 子育て、高齢者などの「働き手」の確保
- 多様な働き方への対応
- すべての労働者に適用される「働き手」の確保
- 雇用関係の移行・対応と連携した人への支援
- 雇用関係の移行・対応と連携した人への支援
- 雇用関係の移行・対応と連携した人への支援
- 雇用関係の移行・対応と連携した人への支援

地方分権を進め、公平な負担に基づく持続可能な社会の基盤をつくり出します！

「働くこと」につなげる5つの「安心の礎」を築けよう！

誰もが働き、つながることのできる、希望と安心の社会へ、社会が導く。多くの人が働き、互いに支えあうことが大切です。しかし、仕事や転職、育児の事情など、働き手も働き手も抱えている不安や悩み、解決している課題があります。就労をかなぐりおき、生活の困りごとを通じて社会に参画できるルート、「働くこと」につなげる5つの「安心の礎」を築きあげていくことが求められています。

子育てや介護を社会全体で支え、男女平等労働社会を構築します！

4. 家族と働くことをつなぐ

- 働き手と家族をつなぐための支援
- 働き手と家族をつなぐための支援
- 働き手と家族をつなぐための支援
- 働き手と家族をつなぐための支援
- 働き手と家族をつなぐための支援

若年労働者の知識や経験を社会に活かす。若者の安心を確保する制度を構築します！

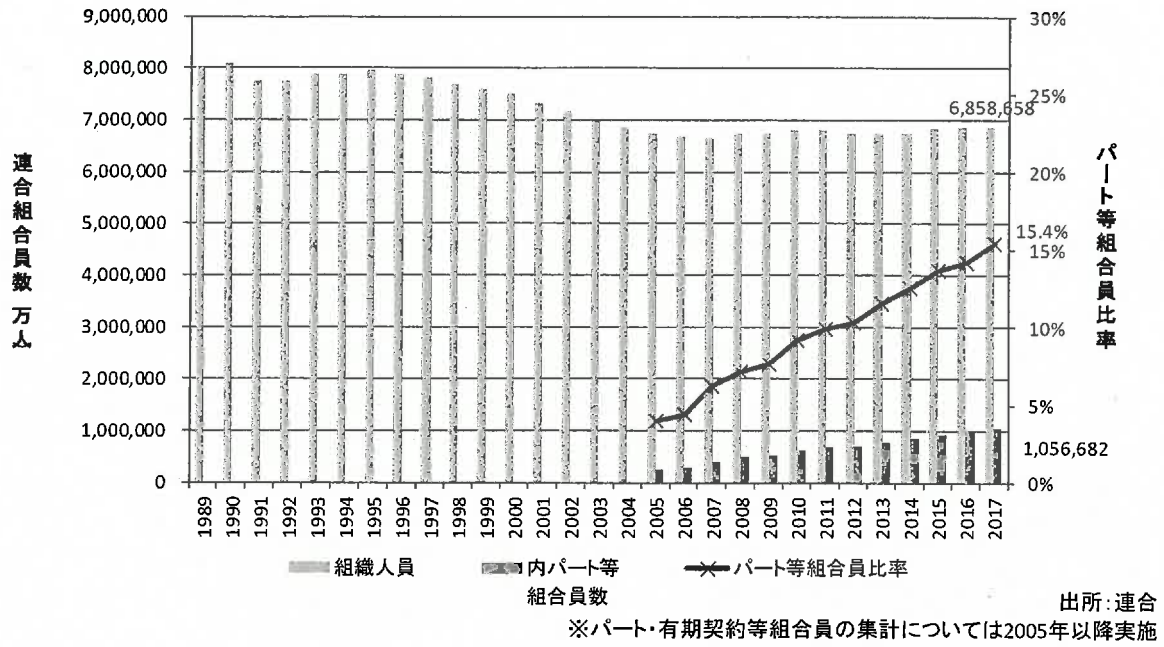
5. 生涯現役社会をつくる

- 社会的弱者や失業者の雇用促進
- 社会的弱者や失業者の雇用促進
- 社会的弱者や失業者の雇用促進
- 社会的弱者や失業者の雇用促進
- 社会的弱者や失業者の雇用促進

「働くことを軸とする安心社会」を支える

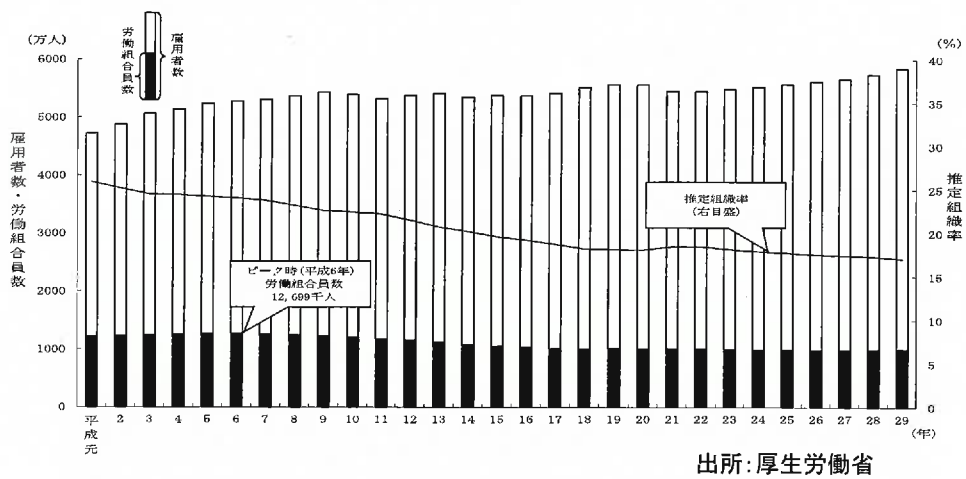
- 雇用関係の移行・対応と連携した人への支援
- 雇用関係の移行・対応と連携した人への支援
- 雇用関係の移行・対応と連携した人への支援
- 雇用関係の移行・対応と連携した人への支援
- 雇用関係の移行・対応と連携した人への支援

連合組織人員の推移



4

国内の労働組合組織率の推移

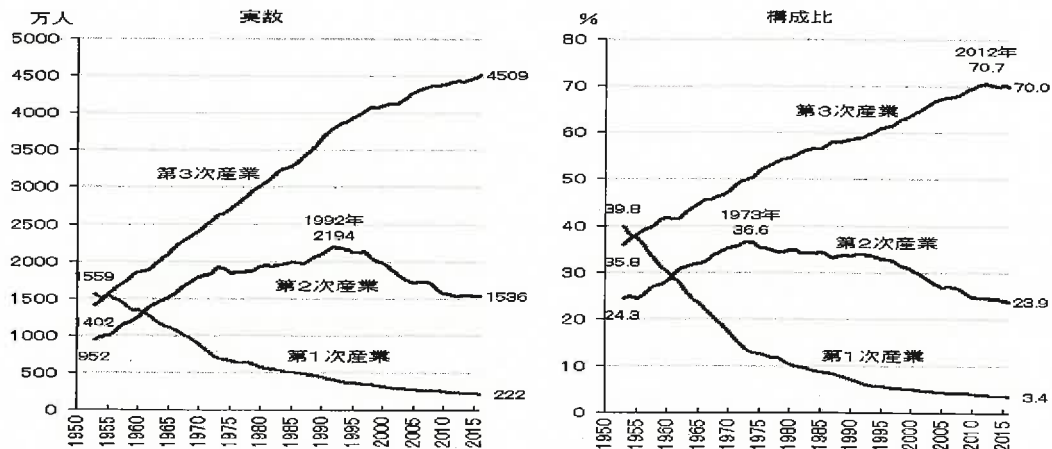


●2017年度の推定組織率は17.3%である。

5

国内の産業別就業者数の推移

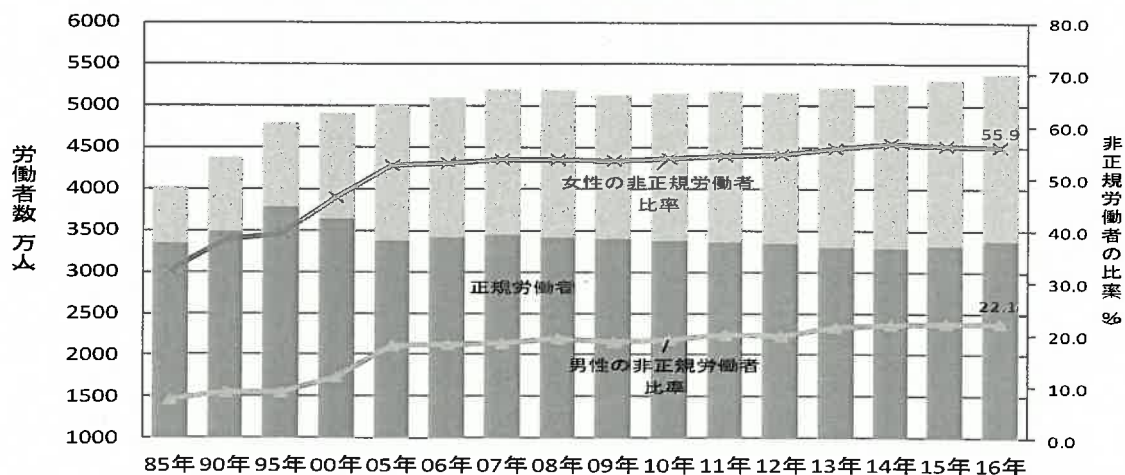
産業別就業者数の推移



(注)1953~2016年の各年データ。産業不詳の就業者があるため構成比の合計は必ずしも100となっていない。
(資料)労働力調査

- 就業者数で見ると第1次産業、第2次産業で減少しているのに対し、第3次産業(主にサービス業)においては増加している。
- 労働組合全体の傾向として、日本のモノづくりを支えてきた製造業で組織率が高く、就業者数からみた現在の成長産業である第3次産業、とくにサービス業の組織率が低い。

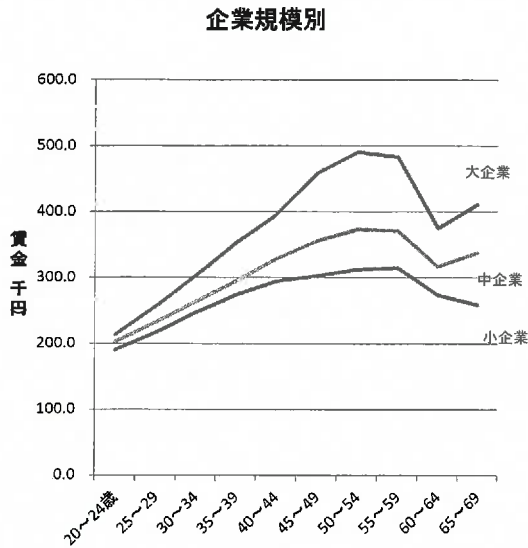
正規労働者と非正規労働者の推移



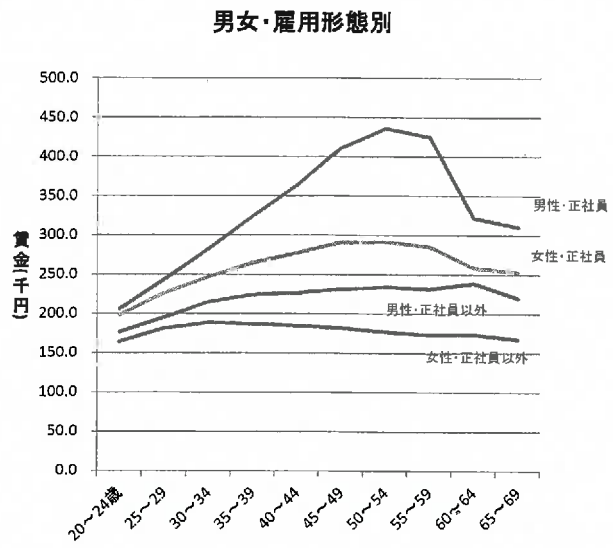
データ:総務省「労働力調査」

- 概ね正規労働者6割、非正規労働者4割である。
- 男性非正規労働者比率22.1%に比べ女性比率55.9%であり圧倒的に多い

企業規模、雇用形態、年齢階級で見た賃金水準

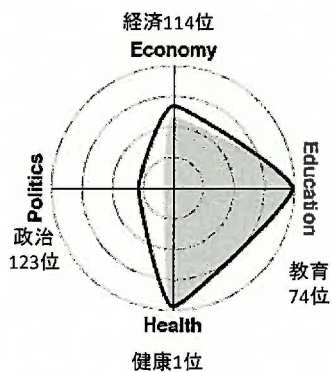
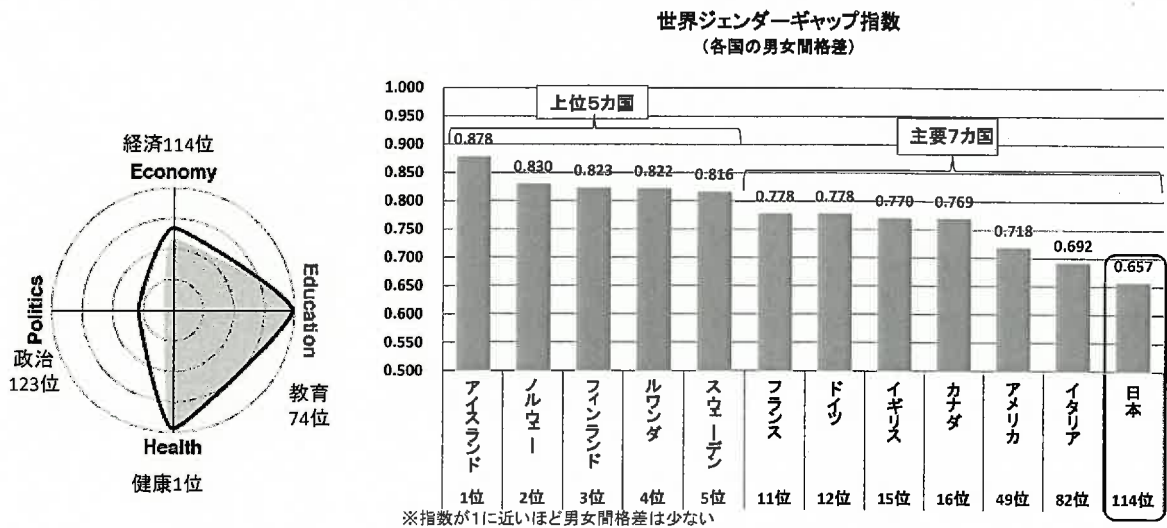


出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」



出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

日本の働く女性の現状 指導的地位に占める女性割合が極めて低い日本



出所:世界経済フォーラム「ジェンダーギャップ指数」

県外流出を防止するために

- 最低賃金について隣接県に劣らないレベルにまで引き上げる必要があるが、県内中小企業の生産性向上と密接な関係がある
- 産学官連携人材育成による教育環境の更なる充実や県内大学への進学と新卒者の県内就労に向けた取り組みが重要である

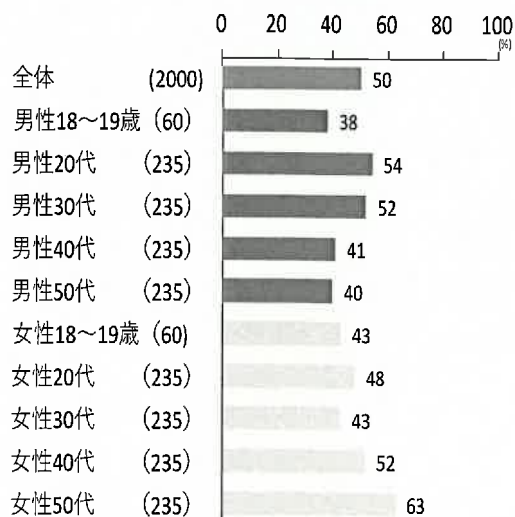
(N=2000)

12

中小企業の魅力を高める施策の遂行

- ワークライフバランス推進エクセレント認定企業件数の拡大
- 労使一体となって取り組む必要性の意識醸成
- 労働組合未組織企業の組織化

労働組合の必要性
(必要だと思う)の割合



連合および労働組合に対する世論調査(2017年実施)より

13

最後に・・・働き方フォーラムのPR 基調講演の様子

実施日:2018年8月4日 約200名が参加



14

最後に・・・働き方フォーラムのPR パネルディスカッションの様子

実施日:2018年8月4日 約200名が参加



15

ご清聴ありがとうございました。



連合 日本労働組合総連合会

連合がめざすのは、「働くことを軸とする安心社会」



「岐阜」の魅力を発信

岐阜放送は、岐阜地域の放送局として、地域に根差した番組を制作、放映している。予算面などの制約はあるものの、地域の魅力を客観的に見つめ、映像化して、視聴者の印象に残り、地域住民が誇りと思えるような番組になるように日々、努力している。

取り上げた自主制作番組

- ・ドライブ・フォーワン「D r i v e 4 1」 毎週金曜午後9時54分～58分
- ・「日本まんなか直送便^{プラス}」
平日夕方のニュース&情報番組「Station！」内で金曜日（第1～4週）に放映。
- ・「第73回全国花火大会」テレビ生中継 8月4日午後7時～同8時54分

番組の制作意図

- ・「D r i v e 4 1」
東海北陸自動車道をドライブして旅する観光情報番組。
年度内の東海北陸自動車道4車線を踏まえ、改めて沿線の魅力を見つめ直す。
有名なスポットから地元の人達が知る隠れた名所までスタイリッシュな映像で紹介。
リポーターが番組で訪れた場所をインスタグラムでアップ、番組と連動させている。
- ・「日本まんなか直送便⁺」
岐阜、三重、滋賀、和歌山の放送局が連携し、各局が月に1本制作、4県域で放送。
交流人口の拡大を目指して、県域の枠組みを超えてそれぞれの魅力や話題を届ける。
リポーターが各県内で季節に合わせて、お出かけスポットなどを取材し、互いに観光客誘致などを図る。

- ・「第73回全国花火大会」テレビ生中継

岐阜の夏の風物詩・全国花火大会は終戦直後の1946年8月に、「復興・岐阜」をテーマにスタート。今年も多彩なスターマインやミュージック花火、長良川を横断するナイアガラの滝などで岐阜の夏を鮮やかに染め上げた。例年、岐阜放送はお茶の間でも花火を楽しんでいただけのようにテレビで生中継しているが、今年はBS11との共同制作で同時中継、北海道から沖縄まで、ほぼ全国にその魅力を発信した。

各番組を取り上げた狙いと提言

岐阜県は7県と接している→県により温度差、連携関係が不十分では

滋賀県とは隣接するものの、東海と近畿と圏域が違うこともあって、近くて遠い存在、一方、同じ東海地区の三重県とは、今後、東海環状自動車道が全線開通すれば、さらに身近な関係になる。

東海北陸自動車道の4車線化、東海環状自動車道の全通が間近に迫り、福井県側では中部縦貫自動車道の工事も進む。さらに中央自動車道、名神高速道路もあって、県内の高速道路網は充実したものになる。

道路インフラの進展とともに岐阜県の魅力を県内外に発信

隣接県同士の情報共有は必要であり、弊社では、道路インフラの進捗状況などとともに県内の観光情報、魅力を県内外に発信し、誘客や企業誘致につなげたいと考えている。県内の地域資源のさらなる魅力向上は当然として、高速道路でのつながりを活用、隣接県との交流の拡充、さらなる広域観光ルートの確立などを図り、交流人口拡大の柱に育てたい。